Asahi Kasei Corporation

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

内容

C1. イントロダクション 7

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 11
(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。 12
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。 12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 12

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 14

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 16
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 24
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 24
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 26
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 28
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 29

C3. リスクおよび機会の開示 31

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 31
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 31
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 47
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 49
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 54
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 54
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 54
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。 54

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 56
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 57
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 57
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 57
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 71

C4. ガバナンス 74

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 74
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 75
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 75
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 78
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 79
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 80
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 83
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 84
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 86
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 86
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 90
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 90
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。 92
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 96
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 98
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 99

C5. 事業戦略 104

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 104
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 104
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 112
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 114
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 117
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 117

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 121
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 127
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。 128
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。 129
(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。 129
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。 130
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 131
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 132
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 133
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 136
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 138
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 140
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 141
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 142
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 148
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 151

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 154
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 154

C7. 環境実績 - 気候変動 155
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 155
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 155
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 155
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 156
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 156
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 157
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 157
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 157
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 163
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 164
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 167
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 177
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 183
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 183

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 184
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 186
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 190
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 190
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 191
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 191
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。 192
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。 192
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。 193
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 200
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 209
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 209
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。 210
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 210
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 210
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。 211
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 211
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 213
(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリ 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。 213
(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。 218
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 221
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 221
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 221
(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 224
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 227
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 228
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 234
(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。 236
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 238
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。 252
(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。 254
(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。 254
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 255
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 256
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 257

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 261
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。 261
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 264
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 264
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 264
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 271
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。 272
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。 272
(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。 273
(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。 273
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 275
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 275
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。 278
(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。 278
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 279

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 280

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 280
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 280
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 281
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 290
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 293
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 294
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 298
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。 301
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 305
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 306
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 307
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 316
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 319
(9.6) 貴組織では、化学セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。 320
(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。 320
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 327
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。 328
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 330
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 331

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 333

C13. 追加情報および最終承認 336

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 336
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 336
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 338
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 339

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: ☑ 上場組織	*旭化成グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つの事業領域で事業を展開しています。私たちは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」をグループミッションに掲げ、多様な事業と専門性を活かして、社会課題の解決に貢献する製品・サービスを提供しています。*

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2026

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

3074505000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3111200006

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3111200006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

3407

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

353800GPI4Z3MGDGN142

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

690535364

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ カナダ
☑ チェコ
☑ メキシコ
☑ モロッコ
☑ 大韓民国
☑ ドイツ
☑ インド
☑ ブラジル
☑ フランス
☑ イタリア
☑ ポーランド
☑ ルーマニア
☑ オーストリア

☑ スペイン
☑ ベトナム
☑ 台湾(中国)
☑ オーストラリア
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ シンガポール
☑ スウェーデン

(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

バルク無機化学品
☑ 塩素および水酸化ナトリウム
☑ 水素
☑ 硝酸

バルク有機化学品
☑ アジピン酸
☑ 芳香族化合物
☑ ポリマー

その他の化学品
☑ 特殊無機化学品
☑ 特殊有機化学品

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択
☑ 建物の新築または大規模改築
☑ 建物管理

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

サプライヤー軸での取り組みとして、CSR・サステナビリティに関する潜在的リスクを抽出する目的でCSR 調達アンケートを実施しています。上記アンケートにより高リスクと特定されたサプライヤーへの働きかけを優先的に取り組む活動に設定し、個別面談実施を通じて改善活動の支援を行っています。CSR 調達アンケートは原料領域・資材領域のサプライヤーを対象として隔年で実施しており、直近の 2025 年度原料領域では購買・物流統括部における購買金額の約 90％を占める Tier1 サプライヤーと一部 Tier2 サプライヤーを対象として実施しました。品目軸の取り組みでは SCRM（Supply Chain Risk Management）活動を全社で実施。調達リスクに繋がる事象をリスクカテゴリーとして整備し、各調達品目が当該条件に満たすかの精査を行ったうえで、リスクに該当した品目についてはそのリスクの低減活動に取り組んでいます。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期は 1 年と定義しました。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期的な事業計画は最長 5 年間の期間で作成しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☑ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期は 5 年以上と定義しました。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

☑ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☑ WRI Aqueduct

データベース

☑ その他のデータベースがある場合は、具体的にお答えください :地方自治体のデータベース

その他

☑ 社外コンサルタント

☑ 社内の手法

☑ シナリオ分析

☑ その他、具体的にお答えください :津波リスク評価

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

☑ 水ストレス

☑ 流域／集水域レベルでの水質

政策

☑ 河川流域管理が限定的またはその欠如
☑ 国境を越えた水管理が限定的またはその欠如
☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
☑ 排水の水質/水量の規制
☑ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク
☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク
☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

技術リスク
☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存

賠償責任リスク
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 地域の水道事業者
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:
☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

旭化成グループでは、まずWRI Aqueductを用いて、どの事業所が水リスクに晒されている可能性があるか全体像を把握しています。現在では、Aqueductを用いて、2030年、2040年の水ストレス予測についても調査しています。WRI Aqueductは、グローバルでの事業活動に伴う様々な水リスクを簡便に評価できるツールであるため、このツールを活用しています。Aqueductの評価結果（リスクレベル）は、「低」「低～中」「中～高」「高」「極めて高い」の5段階で示されますが、Aqueductの評価結果をそのまま活用するのではなく、各事業所から得られる情報と調整を行い、最終的な評価結果を導き出しています。また、サプライチェーンにおける水リスクについては、主要サプライヤーに対し、CSR調達アンケートを実施し、水資源の効率的な利用や排水管理への取り組み状況についてヒアリングを行い、現状および将来のサプライチェーンにおけるリスクの把握と管理に取り組んでいます。旭化成グループの工場が近い将来に深刻な干ばつ被害を受ける可能性は限定的と認識していますが、世界的な人口増加や経済成長に伴い、2040年以降、事業展開地域において良質な淡水が十分に確保できなくなる状況が想定される場合、事業戦略の見直しを迫られる可能性があります。このような水リスクの発生が予測される場合には、事業領域の経営レベルの会議体などで議論を行います。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ ライフサイクルアセスメント

その他

☑ デスクリサーチ

☑ 社外コンサルタント

☑ 社内の手法

☑ マテリアリティ評価

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☑ 熱波

☑ 地滑り

☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

☑ 熱ストレス

☑ 気温変動

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

☑ 国内法の変更

☑ 環境規制の施行が不十分

市場リスク
☑ 顧客行動の変化
☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

技術リスク
☑ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 規制当局
☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:
☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社は現在、TCFD フレームワークを使用して、当社のリスクと機会、そしてそれらが当社にどのような実質的な財務的または戦略的影響を与える可能性があるか

を判断しています。 気候変動とそれに伴う社会変動については、+4℃シナリオと+1.5℃シナリオの 2 つのシナリオを想定しています。 +4℃シナリオでは、台風の発達に伴い、雨が激しくなり、風も強くなり、気温が急激に上昇します。 +1.5℃のシナリオでは、CO2 排出に対する規制が強化され、電気自動車などのより気候に優しい代替手段の政策が促進されるため、気温は緩やかに上昇します。 私たちはリスクと機会の両方の影響について議論しており、メンバーには当社の中核となるマテリアル、住宅、ヘルスケアの 3 つの事業領域とコーポレート部門のメンバーが含まれています。 その後、経営会議および取締役会においてより包括的な議論を行い、リスクと機会を決定しました。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:
☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

サステナビリティ推進部と経営企画部を中心とする社内事務局から各事業部門に環境への依存、インパクト、リスク、機会に関する相互関係評価を依頼し、社内事務局が評価結果をとりまとめます。さらに、各事業部門やコーポレート部門の経営層との議論を経て、全社グループとしての評価結果をとりまとめます。その上で、経営会議と取締役会に開示方針・内容を提案あるいは報告し、議論します。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:
☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

☑ バリューチェーン下流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域
☑ 生物多様性にとって重要な地域
☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域
☑ 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

直接操業:旭化成は直接操業を行う大規模拠点の一つとして守山製造所を有しています。守山製造所は琵琶湖から約 5km に位置し、製造所周辺を流れる野洲川や水路は琵琶湖に流入しています。琵琶湖は、KBA や保護地域（鳥獣保護地域、国定公園、ラムサール条約湿地）に指定され、IUCN カテゴリーの IV や V に分類される、保全上重要な地域であることから、守山製造所は保全上重要な地域に近いリスクの高い拠点と言えます。本拠点の地図を添付します。 バリューチェーン下流:旭化成の住宅事業においては、昨今の水害の激甚化を鑑み、川下における優先地域の一つとして「水害に伴う重大な影響を抱えている地域」を設定しています。優先地域の具体的な設定に向けて、供給後の住宅の位置情報等の邸データを活用した水害被害推定システムを構築しています。本システムは、水害リスクの事前想定に活用されています。自治体が公表しているハザードマップ水害危険地域と当社の供給してきた住宅の位置情報から、被害が想定される物件を特定して水害に対しての優先地域として設定し、事前の浸水対策をオーナーと協働して実施しています。また、発災時のリアルタイムな水害被害推定、SNS 上の投稿情報や気象情報等から浸水深をリアルタイムで生成配信する協業会社の浸水推定図状況画像と、当社が所有する邸の位置データを連携させ、発災時の水害被害推定を行い、被災後の対応の効率化を推進しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:
☑ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

守山製造所.pdf
[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループは広範にわたる事業により安定的な事業運営を実現していますが、一方多岐に渡る事業において異なる市場リスク、財務リスクなどの様々なリスクを内在しており、これらが当社グループの財政状態や業績、ステークホルダーとの関係などに重要な影響を及ぼす可能性があります。例えば、自然災害その他の不可抗力により、製品原材料の供給が途絶し、数カ月に及ぶ生産停止が発生するリスク、工場事故等予期しない要因で当社製品が供給停止に陥り、重要顧客や消費者に深刻な影響を与えるリスクなどがあります。リスクによる重大な影響を定量化するのは困難ですが、災害等による長期間の操業停止による収益の100億円レベルでの減少、人命が失われたり多くの人の安全を脅かすような人的被害、社会的信用の失墜やブランド価値棄損などが挙げられます。気候変動リスクにおいては、自社の生産やサプライチェーンでの被災による損失や規制強化による製造コストや原材料コストの上昇が挙げられます。当社にとって「事業への重大な財務的または戦略的な影響」とは、工場の操業、業績、そしてステークホルダーとの関係に重大な影響を与えることを意味します。例えば、深刻な干ばつや洪水が当社の工場や主要なサプライヤーを襲った場合、操業に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社の工場から河川や海に有害物質が排出され、人々の健康や漁業に影響を与えるような事態が発生した場合、ステークホルダーとの関係に重大な悪影響を与える可能性があります。したがって、この定義は、当社自身の操業に起因する影響だけでなく、サプライヤーの操業に起因する影響にも適用されます。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は創業以来 1 世紀にわたり、時代と共に変化する社会課題に挑戦し、自らを変革しながら、事業を展開してきました。気候変動が社会システム全体の大転換を迫る中、当社は事業ポートフォリオ変革と不断の生産性向上を進めながら、2050 年のカーボンニュートラルな社会と持続的な企業価値向上に向けて挑戦しています。当社は価値提供に向けた事業ポートフォリオ変革を推進しています。2025 年度からの中期経営計画では、重点成長領域、戦略的育成領域と位置付けている水素、セパレータ等のエナジー&インフラ、エレクトロニクス、海外住宅、ヘルスケア等に、3 年間で約 6,000 億円の拡大関連投資の意思決定をする計画です。これらの領域を中心に、当社グループの営業利益を 2025 年度の 2,312 億円から 2027 年度 2,700 億円に拡大する計画です。拡大投資 6,000 億円の内数として、気候変動関連の機会・リスク対応への投資額は約 700 億円を見込んでいます。加えて、気候変動対応を中心とする新技術の取り込みや協業を狙いとして、CVC 活動において"Care for Earth 投資枠"(2023～2027 年度の 5 年間に 1 億ドル)を設定し、環境分野のスタートアップ企業への投資を行っています。当社の事業展開の方向性は、気候変動の緩和および適応においてさまざまな製品・サービスを事業機会として提供しうると認識しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

旭化成グループでは、REACH 規則や GHS 分類などの国際基準に基づき、化学物質をその種類や危険性の範囲に応じて分類しています。水系の有害物質については、日本国内では、水質汚濁防止法に基づき、生体や環境への毒性が高い 28 物質が有害物質として規制されています。 この水質汚濁防止法で規制となっている物質は、世界の水質汚濁防止の最優先物質としての管理及び削減への活動が必要と認識しています。旭化成グループでは、製品製造に使用する化学物質の取り扱いには細心の注意を払っており、弊社独自の排水に関するガイドラインを設定しています。ガイドラインでは水濁法に規定されている健康項目（有害物質）、生活環境項目、指定物質、及び環境に影響を与えるものや悪臭を放つものなど、水濁法には規定されていないが配慮すべき物質を排水管理の対象とする物質として規定し、

管理を行っています。また、法令違反の排除に努めるべく、一般的な地域の規制や製造施設よりも厳しく管理するため、排水の水質については自主的な基準を用いて管理しています。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社の工場は、一部潜在的に有害な化学物質を使用していますが、排出については法規制に則り十分に環境に配慮しながら、自主的な管理基準を設け規制基準より厳しく管理を行っております。人間の健康への悪影響であったり、水の生態系への影響を軽減するために、当社は有害化学物質の環境への排出を最小限に抑えるよう努めています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択
☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応
☑ 水のリサイクル

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

守山製造所では、使用するすべての水は地下水脈から取水しています。この水は主に装置・設備の冷却用の冷却水として熱交換に使われますが、取水した水を繰り返し使用することを進めています。当社はこのように、使用した水を回収、循環利用すると共に私たちは、この取り組みの成果を測定し、評価しています。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ 大韓民国

☑ シンガポール

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本では、2012 年 10 月から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行され、CO2 排出量 1 トン当たり 289 円に相当する税負担となるよう税率が設定されています。 また、2023 年度から施行された GX 推進法に基づき、2028 年度から化石燃料賦課金、2033 年度から発電事業者を対象とした排出枠の有償オークションが導入される予定です。 さらに、2025 年の改正 GX 推進法により、CO2 の直接排出量が前年度までの 3 年度平均で 10 万 t 以上の事業者を対象とする排出量取引制度が法定化され、2026 年度から本格稼働しています。制度対象者は、排出実績量と同量の排出枠を法令で定める期限までに保有することが義務付けられており、排出枠が不足する場合には排出枠の調達等が必要となります。 当社への具体的な財務影響は、排出枠の割当量、実際の排出量、取引価格、削減投資の進捗等により変動しますが、中長期的にはカーボンプライシングに伴うコスト負担が増加する可能性があります。当社では 1.5℃目標に向けた IEA の最も強力なシナリオであるネットゼロ排出（NZE）シナリオにおける 2030 年 CO2 価格等を参考にした炭素価格を元に、(3.1.16)に記載したとおり具体的なリスク金額を算出しています。なお、当社の 2025 年度の GHG 排出量は 290 万 t-CO2e であり、2024 年度排出量から約 30 万 t-CO2e を削減しました。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

3.1.1.25 に記載の通り、現在の事業ポートフォリオ、温室効果ガス排出量のままであれば、IEA の NZE シナリオにおける 2030 年の CO2 価格水準等を参考に、炭素コストを 15,000 円/t-CO2e と置いた場合、最大で年間約 435 億円の税負担を負う可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

43500000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

43500000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

旭化成は、温室効果ガス削減に向けた大規模な施策をより積極的に推進していく必要性を強く認識しています。大規模な施策を講じない場合、主にエネルギーとして自社で創出する電気と蒸気の燃料である化石燃料に対し、毎年追加的な税負担が継続することになります。世界的な脱炭素化の潮流を踏まえた場合、日本の炭素税は現在 289 円/t-CO2e と低い水準ですが、IEA の NZE シナリオによれば、世界の気温上昇を 1.5℃未満に抑え、パリ協定の目標を達成するためには、各国の炭素税水準を 140 米ドル/t-CO2e 程度に設定する必要があります。当社グループの 2025 年度 GHG 排出量（290 万 t-CO2e）の潜在的な財務影響を試算したところ、IEA の NZE シナリオにおける 2030 年の CO2 価格水準等を参考とした炭素コストを 15,000 円/t-CO2e と置いた場合、最大で年間 435 億円の税負担が発生する可能性があることがわかりました。CO2 排出量合計の潜在的財務インパクト数値： 435 億円（（290 万 t-CO2e）×15,000 円/t-CO2e）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

43500000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現状）国内の化石燃料を使用する企業は、石油石炭税および地球温暖化対策税の納付が義務付けられています。さらに、GX 推進法に基づき、2028 年度以降に化石燃料賦課金、2033 年度以降に発電事業者向け有償オークションなど、段階的なカーボンプライシングの導入が予定されています。旭化成は、この問題に対し適切な対策を講じる必要があると認識しています。課題）旭化成は、グループ全体のエネルギー使用量の約 50%を自家発電(蒸気を含む。以下同じ)で賄っており、自家発電で使用する化石燃料は外部から購入しています。今後、化石燃料に対する負担が増加する可能性が高いことから、コスト負担増加の潜在的なリスクを回避する

必要があります。経済的観点から、このリスク対応費用を炭素価格設定費用の範囲内に抑える必要があります。IEA の NZE シナリオにおける 2030 年の CO2 価格水準等を参考とし、炭素コストを 15,000 円/t-CO2 と仮定すると、費用は約 435 億円となります。

(3.1.1.29) 対応の詳細

対策）こうしたリスクを軽減するため、旭化成は CO2 排出量の少ない燃料への転換を積極的に進めています。2012 年には、延岡地区に保有する石炭火力発電所の一つを木質バイオマス燃料を利用できる設備に改良し、現在は大部分を木質バイオマス燃料によって発電し自社工場へ供給しています。また、2022 年には、別の石炭火力発電所を燃料の原料あたりの CO2 排出量がはるかに少ない液化天然ガス（LNG）タービン発電設備に全面的に更新しました。さらに、自社保有の水力発電所においても 2018 年より五ヶ瀬川発電所と馬見原発電所の改修に着手し、2022 年には五ヶ瀬川発電所、2025 年には馬見原発電所が運転を再開いたしました。その他の水力発電所も順次改修を進めており、今後も再生可能エネルギーを長期的に活用していきます。結果）この結果、旭化成グループにおけるバイオマス燃料による発電量は 57,012MWh、水力発電量は 52,192MWh に増加しました。（管理コストの算出方法）九州にある五ヶ瀬川および馬見原の水力発電所の更新に必要な資金を 2020 年発行のグリーンボンド 100 億円で賄いました。更に、水ヶ崎、川走等 5 か所の水力発電所更新の資金を賄うため、2023 年に 200 億円のグリーンボンドを発行しています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ 取水に関する許可取得の難易度の上昇

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ シンガポール

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :シンガポールは大きな河川が少なく慢性的な水不足がリスクとなっているため、該当する特定の河川は存在しません。

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

シンガポールにある 2 つの工場で「マテリアル」分野の化学製品を生産しています。化学工場は、特に冷却のために大量の水を必要としますが、国土が狭く大きな河川が少ないシンガポールは、慢性的な水不足に悩まされています。隣国マレーシアから良質な水が供給されていますが、政情不安などにより水供給が不安定になる可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

隣国マレーシアから良質な水の供給を受けているシンガポールにおいて、旭化成は 2 つの工場を操業し工業用水を使用しています。将来的にマレーシアの経済発展が進んでいけば、工業用水の国内需要が高まり、シンガポールにおける水の供給が長期的に不安定化する可能性が考えられます。万が一そういった事態が発生した際には、ジュロン島への工業用水の供給が停止し、島内の当社の 2 工場の操業が停止し、生産減少に伴う利益損失が発生するリスクがあります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

1300000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

3900000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

財務影響の算定にあたっては、政情不安等の変化によりジュロン島への工業用水の供給が全面的に停止し、島内の当社の 2 工場の操業が最短 1 ヶ月間、最長 3 ヶ月間停止するという仮定のもと、対象事業所における主要製品の生産量と単価の観点から、一般的な市況や統計も参考に算定しました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ 規制当局/政策立案者との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

知識、情報の収集は、当社の通常の業務と切り離せるものではなく、分割することは意味をなさないため、識別可能なコストは発生しません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

水リスクに限らず、知識、情報の収集は事業運営の第一歩です。シンガポールは環境規制が急速に強化される可能性が高い国であり、2019 年に導入された炭素税もその一例です。情報収集と分析は水リスクを検知し、最小化するための基本ステップであると認識しています。例えば当社は、シンガポール最大の下水回収プラントであるチャンギ・ニューウォータープラントに、水処理用中空糸ろ過膜「マイクローザ」を納入しています。こうした実績を踏まえ、シンガポールの持続可能性環境省との連携も緊密で、シンガポールの水行政に関する情報（水価格の動向、水自給率向上計画、水輸入先であるマレーシアの動向など）をタイムリーに入手できます。さらに、持続可能性環境省のウェブサイトや外部情報提供元の情報も常にモニタリングしています。また、水関連規制については、日本化学工業協会を通じて国内外へのロビー活動を行っています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動に伴う洪水の規模拡大により、当社グループは、施設の浸水被害、製品在庫の損失、生産停止による機会損失といったリスクの増大に直面しています。2011 年度には、プラスチックコンパウンドを生産するタイの旭化成グループの拠点が洪水被害に遭い、半年間操業停止を余儀なくされました。この洪水被害における半年間の収益損失は 27 億円でした。この一件の後に、旭化成グループの国内外の拠点・事務所を対象に実施したリスク評価の結果、このタイの拠点において対策を講じない場合、新たな洪水発生時に同等の損失負担を負うリスクがあり、この規模は、想定される影響度として妥当なものと認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

前述の通り、タイにおける洪水被害リスクは、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性のある環境リスクの一つです。ただし、当社は対策を講じているため、将来の

特定の時点において、当社の財務状況に大きな影響を与えることはないと予想しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

400000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

2700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

対策を講じない場合、新たな浸水により同等の損失負担を被るリスクがあります。当社は、物理的リスクが想定される主要な地域において、第三者による調査も含めた被害想定範囲の検討を行いました。その結果、災害発生頻度や主要操業地域における同時発生の可能性を考慮した想定に基づき、最大で約 27 億円、最小で約 4 億円の被害想定に達しました。この規模は、想定される影響度として妥当なものと認識しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

950000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

状況）気候変動に伴う洪水の増加により、特にタイにおいて、施設の浸水リスクが高まっており、適切な対策を講じる必要があると認識しています。 課題）前述のタイのプラスチックコンパウンド工場は、高温下でプラスチック原料に添加剤を配合するプロセスを用いて、エンジニアリングプラスチックコンパウンド製品を製

造しています。この工場では、押出機が主要な生産設備であり、施設の 1 階に複数台が設置されています。設備の浸水被害による売上損失リスクを低減する必要があります。リスク対応費用については、想定される財務インパクトの範囲内で対策を講じることが合理的であると考えています。浸水リスクに対して、約 9 億 5 千万円相当額の対策を実施しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

対策）今後の浸水被害を想定し、以下の対策を実施しました。 1）施設の 1 階にある受配電盤、変圧器、押出機制御盤を 2 階へ移設し、また、今後の浸水時に主要押出機ユニットを解体後クレーンで吊り上げ、2 階に移送できるよう改修しました。 2）上流河川の監視体制を構築し、10 日前に浸水状況を予測できるようにしました。 結果）これらの措置により、2011 年度を上回る規模の浸水が今後発生した場合でも、当施設の設備への被害は回避可能と見込んでおり、設備停止期間も数週間程度にとどまると推測しています。 （管理コストの算出方法） 受配電盤、変圧器、押出機制御盤の移設を含む上記の対策には 9 億 5 千万円の費用がかかりました。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

先進国では、省エネ性能の高い住宅市場が着実に拡大しています。消費者や建材メーカーは、経済性や気候変動への意識から、法規制の基準を上回る性能を持つ住宅や建材に関心を寄せています。近年、建物の断熱性能の向上に加え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及により、省エネ性能への関心は着実に高まっています。また、断熱による温熱環境の改善は、ヒートショックの予防だけでなく、様々な疾病の改善にもつながり、居住者の健康に大きく貢献することが分かっています。十分な断熱性能を持つ商品が販売できなければ、販売が滞り、企業イメージの低下にもつながります。特に日本市場では、2009 年に設立し、有志会員で構成される HEAT20（当初任意団体、2020 年に「(一社)20 年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会」として法人化）が ZEH を上回る断熱性能基準を提示しており、断熱材メーカーは、この基準を満たすために競争力を強化しなければなりません。旭化成が他社に先駆けて高品質な製品を開発・販売しなければ、売上や企業イメージにダメージを与える可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社は前述の HEAT20 が提案した水準をクリアする製品の開発・販売を行っているため、選択した将来の時点において当社の財務状況に甚大な影響を与えることは想定していませんが、(3.1.1.25 で)後述したように、省エネ建材や ZEH 商品の開発・供給で競合他社に後れをとった場合の、潜在的な財務影響を算定しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

旭化成が省エネ建材や ZEH 製品の開発・供給で競合他社に遅れをとれば、売上減少は避けられず、利益率の低下だけでなくブランドイメージの低下にもつながります。潜在的な財務影響は以下の前提で試算しました。2025 年の住宅関連売上高は 10,774 億円、利益率は 9.3％です。売上高が 10％減少すると、単年度でも 100 億円の利益が減少するケースがある。100 億円の利益減少：（1 兆 774 億円×9.3％（利益率）×10％（売上高減少））。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :競合他社をリードし、高品質の製品を顧客に開発・提供する

(3.1.1.27) リスク対応費用

3700000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

状況）建物の断熱性能向上に伴い、省エネへの関心が高まっています。十分な断熱性能を備えた商品が販売できなければ、商品が売れなくなるだけでなく、企業イメージの低下にもつながります。課題）ブランドイメージの毀損を回避するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）規制の基準を上回る HEAT20 基準を満たす商品を開発する必要があります。高性能断熱材「ネオマゼウス」の研究開発費は、住宅・建材研究開発費から賄われています。グループ全体の 2025 年度研究開発費 1,105 億円のうち住宅・建材の研究開発費は 37 億円です。

(3.1.1.29) 対応の詳細

対策）市場の需要に応えられず売上が減少するリスクを回避するため、イノベーションの最前線に立つことに注力してきました。当社が開発した「ネオマフォーム」は、極めて低い熱伝導率、優れた耐火性、低ガス放出性、オゾン層破壊ガスフリー、施工性、そして品質、安全性、効率性といった高い性能を備えた断熱材です。さらに、当社が開発した「ネオマゼウス」（HEAT 20 の G1 相当）は、ネオマフォームの性能を 10%上回りました。結果）その結果、断熱材事業は競争劣位となって売上減少することはなく順調に推移しました。また ZEH を始めとする環境面に優れた住宅の販売や海外事業の展開もあり、住宅領域の売上はネオマゼウス発売前の 2016 年度の 6,190 億円から 2025 年度には 74%増加し、10,774 億円となりました。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動に伴う洪水の規模拡大により、当社グループは、施設の浸水被害、製品在庫の損失、生産停止による機会損失といったリスクの増大に直面しています。2011 年度には、プラスチックコンパウンドを生産するタイの旭化成グループの拠点が洪水被害に遭い、半年間操業停止を余儀なくされました。この洪水被害における半年間の収益損失は 27 億円でした。この一件の後に、旭化成グループの国内外の拠点・事務所を対象に実施したリスク評価の結果、このタイの拠点において対策を講じない場合、新たな洪水発生時に同等の損失負担を負うリスクがあり、この規模は、想定される影響度として妥当なものと認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

前述の通り、タイにおける洪水被害リスクは、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性のある環境リスクの一つです。ただし、当社は対策を講じているため、将来の特定の時点において、当社の財務状況に大きな影響を与えることはないと予想しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

400000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

2700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

対策を講じない場合、新たな浸水により同等の損失負担を被るリスクがあります。当社は、物理的リスクが想定される主要な地域において、第三者による調査も含めた被害想定範囲の検討を行いました。その結果、災害発生頻度や主要操業地域における同時発生の可能性を考慮した想定に基づき、最大で約 27 億円、最小で約 4 億円の被害想定に達しました。この規模は、想定される影響度として妥当なものと認識しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

950000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

状況）気候変動に伴う洪水の増加により、特にタイにおいて、施設の浸水リスクが高まっており、適切な対策を講じる必要があると認識しています。 課題）前述のタイのプラスチックコンパウンド工場は、高温下でプラスチック原料に添加剤を配合するプロセスを用いて、エンジニアリングプラスチックコンパウンド製品を製造しています。この工場では、押出機が主要な生産設備であり、施設の1階に複数台が設置されています。設備の浸水被害による売上損失リスクを低減する必要があります。リスク対応費用については、想定される財務インパクトの範囲内で対策を講じることが合理的であると考えています。浸水リスクに対して、約9億5千万円相当額の対策を実施しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

対策）今後の浸水被害を想定し、以下の対策を実施しました。 1）施設の1階にある受配電盤、変圧器、押出機制御盤を2階へ移設し、また、今後の浸水時に主要押出機ユニットを解体後クレーンで吊り上げ、2階に移送できるよう改修しました。 2）上流河川の監視体制を構築し、10日前に浸水状況を予測できるようにしました。 結果）これらの措置により、2011年度を上回る規模の浸水が今後発生した場合でも、当施設の設備への被害は回避可能と見込んでおり、設備停止期間も数週間程度にとどまると推測しています。 （管理コストの算出方法） 受配電盤、変圧器、押出機制御盤の移設を含む上記の対策には9億5千万円の費用がかかりました。
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

43500000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

23000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

3.1.1 のリスク 1 における 3.1.1.25 に記載しているとおり、当社グループの年間 GHG 排出量（290 万 t-CO2e）の潜在的な影響額は年間 435 億円です。その影響額の割合は、435 億円を OPEX 2,843,305 百万円=（売上原価：2,065,913 百万円+販売費及び一般管理費：777,392 百万円）で割った約 2％となります。物理的リスクについては、主要生産拠点である九州地区で一か月操業を停止した場合、当拠点で生産している製品販売減の影響の概算額 230 億円を 2025 年度の OPEX 2,843,305 百万円（売上原価：2,065,913 百万円+販売費及び一般管理費：777,392 百万円）で割った 1％未満となります。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

2700000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスク）現在分析及び算定中です。 物理リスク）3.1.1 のリスク 6 における 3.1.1.25 に記載しているとおり、タイの洪水による被害額は 27 億円と想定しています。その影響額の割合は 27 億円を 2025 年度の連結売上高 3 兆 745 億円で割った 1％未満の値となります。3.1.1 のリスク 6 における 3.1.1.25 に記載しているとおり、タイの洪水による被害額は 27 億円と想定しています。その影響額の割合は 27 億円を 2025 年度の OPEX 2,843,305 百万円（売上原価：2,065,913 百万円+販売費及び一般管理費：777,392 百万円）で割った 1％未満となります。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☑ Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を活用して、当社が直接操業している拠点の中で河川流域における洪水リスクが高い 5 拠点を特定しました。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☑ 揚子江

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を活用して、当社が直接操業している拠点の中で河川流域における洪水リスクが高い 5 拠点を特定しました。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☑ その他、具体的にお答えください :Yingchuan Gang

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を活用して、当社が直接操業している拠点の中で河川流域における洪水リスクが高い 5 拠点を特定しました。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国（米国）

☑ その他、具体的にお答えください :Azevedo Creek

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を活用して、当社が直接操業している拠点の中で河川流域における洪水リスクが高い 5 拠点を特定しました。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☑ その他、具体的にお答えください :KunCheng Lake

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を活用して、当社が直接操業している拠点の中で河川流域における洪水リスクが高い 5 拠点を特定しました。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*2025 年度における水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されたことはございません。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:
☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本炭素税
☑ 勧告 ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

韓国 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

14.7

(3.5.2.2) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☑ ロケーション基準

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

(3.5.2.4) 期間開始日

01/01/2025

(3.5.2.5) 期間終了日

12/31/2025

(3.5.2.6) 割当量

434339

(3.5.2.7) 購入した許可量

0

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

403359

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☑ 当方が所有して運用している施設

(3.5.2.11) コメント

割り当てられた排出枠 434,339 t-CO2e ：383,598t-CO2e （2025 年に割り当てられた韓国 ETS 排出枠）および 50,741t-CO2e （2024 年から繰り越された韓国 ETS 排出枠）
[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2026

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

20

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

128000000

(3.5.3.5) コメント

地球温暖化対策のための税を計上しました。
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

旭化成は、生産性向上、エネルギー原単位改善、再生可能エネルギー利用率向上など、事業所・工場における目標を設定し、エネルギーコスト削減と炭素税負担の削減に向けた戦略を推進しています。当社は、脱炭素社会への貢献、循環型社会に向けた事業体への進化、自然災害への備えといった Green Transition への取り組みを重要な経営課題と捉え、経営戦略の中核テーマの一つと位置づけて取り組みを進めており、その一環としてインターナルカーボンプライシング（ICP）を設定しています。ICP の価格は、IEA が予測する炭素価格や市場価格、当社でのカーボンニュートラルに関するコスト見通しなどを考慮して設定しています。 ICP 価格は、IEA による WEO のネットゼロシナリオにおける 2030 年の炭素税価格予測値 140 米ドル/t-CO2e と同水準とすべく、2023 年 7 月より 10,000 円（100 米ドル）/t-CO2e から 15,000 円（140 米ドル）/t-CO2e に改定しました。当社では、設備投資の採算性評価や投資判断に ICP 価格を活用しており、カーボンニュートラルに伴う規制準拠に向けた行動をより一層促進しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ カナダ

☑ 日本

☑ 大韓民国

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動に対する消費者意識の高まりは、中長期的には電気自動車（EV）への消費者志向を強めると予想されます。短期的には北米を中心にEV市場成長の鈍化がみられますが、生成AI・データセンターの需要拡大、これに伴う電力需要や再エネ利用拡大によりESS(Energy Storage System)需要の拡大が見込めます。旭化成のリチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」は、幅広いハイテク分野で使用されているポリオレフィンフィルムです。一見、汎用的なプラスチックフィルムのように見えますが、実際には微細な孔が多数存在します。「ハイポア」は、幅広い厚みと均一性の高い孔径を持つ高性能微多孔膜です。旭化成は、現行の電池用セパレータの量産化に世界で先行的に成功し、長年の事業活動を通じて培った技術とノウハウを蓄積しています。電池性能向上に貢献する製品設計力と後加工ノウハ

ウに加え、電池評価技術を基盤としたセパレータ開発・評価能力、そして高い生産性と安定した製品供給能力を有しています。これらすべての理由から、当社はこの分野で大きな優位性を持っていると考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の最も注力する事業の 1 つであるハイポア事業は、短期的には生成 AI・データセンターの需要拡大、これに伴う電力需要や再エネ利用拡大による ESS(Energy Storage System)需要の拡大、中長期的には EV 市場の拡大による拡販を見込んでいます。EV 市場については、北米、日本、韓国を主なターゲットとし、成長を追求していきます。2026 年 4 月の経営説明会において示しているように、「安定的な収益が得られる販売ポートフォリオ戦略へのシフト」を図ることにより、2030 年度以降に売上高 1,100 億円、営業利益率 20%以上を目指していきます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

33600000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

110000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

本項の(3.6.1.14)にも記載していますが、当社の最も注力する事業の１つであるハイポア事業は、短期的には生成AI・データセンターの需要拡大、これに伴う電力需要や再エネ利用拡大によるESS(Energy Storage System)需要の拡大、中長期的にはEV市場の拡大による拡販を見込んでいます。EV市場については、北米、日本、韓国を主なターゲットとし、成長を追求していきます。ハイポア事業の2022年度の売上高は336億円でしたが、2026年4月15日の経営説明会において示しているように、「安定的な収益が得られる販売ポートフォリオ戦略へのシフト」を図ることにより、2030年度以降に売上高1,100億円、営業利益率20%以上を目指していきます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

220000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社のハイポア事業は、中長期的にEV市場拡大が見込まれる北米、日本市場の獲得に向け、以下の２つの設備投資を実行することを示しています。１）総額約400億円を投じる米国、日本、韓国での塗工設備の増強（2023年10月発表）、２）総額約1,800億円を投じるカナダでの製膜・塗工一貫生産工場の建設（2024年４月発表）。２）については、日本政策投資銀行や本田技研工業から出資を受けることに加え、カナダ連邦政府、オンタリオ州政府から補助金等を受け、投資リスクをコントロールしつつ、市場拡大に応える十分な生産規模を追求していきます。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

前述の通り、当社のハイポア事業は、垂直連携や外部資金活用等を通じ、投資リスクをコントロールしつつ、市場拡大に応える十分な生産規模を追求していきます。北米の電動車（xEV）市場は、中長期的な成長を見込んでおり、前項の第1期のみならず、第2期、第3期の投資まで見据えています。自動車メーカーや電池メーカーからの引き合いを的確に捉え、これらの需要に確実に応えていくことが当社の戦略です。将来的には、セパレータ事業を中核とする「蓄エネルギー」事業

において、当社がこれまで培ってきた電池関連技術を用いて、さまざまなソリューション事業を展開していきます。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ インドネシア

☑ 大韓民国

☑ シンガポール

☑ タイ

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ Chao Phraya

☑ 漢江

☑ 揚子江

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動に起因する干ばつは、地球上のあらゆる地域で深刻な問題になってきています。例えば、中国では水不足が常態化しており、水不足時には地方政府が製造施設の操業停止を命じるほどです。しかし、こうした状況は、節水に貢献する製品やサービスにとってビジネスチャンスとなります。旭化成グループは、独自の技術を駆使したろ過膜の製造技術において高い競争力を有しています。例えば、「マイクローザ」は、旭化成が独自に開発したろ過システム用中空ろ過膜をモジュール化したものです。数種類の中空糸膜と様々な有機ポリマーをラインナップしています。液体は中空糸壁構造の細孔（空隙）を通してろ過されます。マイクローザ膜は、シャープな細孔径分布を特徴とし、優秀かつ安定したろ過性能を提供します。旭化成グループが開発した「マイクローザ」は、世界 1,600 以上の工場で採用されており、世界の UF/MF 市場で約 20～30％の水道水処理シェアを誇っています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

短期的には、ろ過膜をはじめとする素材分野の売上高が増加すると見込まれます。この見通しは、素材分野において高付加価値事業に注力し、利益の確保を目指すことを前提としています。深刻な水質環境問題や水不足、世界的な排水規制の強化などを背景に、精密ろ過（MF）・限外ろ過（UF）システムの世界市場は拡大しています。旭化成は MF/UF 膜の世界的リーディングサプライヤーであり、MF/UF システム事業は中期的に 200～300 億円規模の事業規模となります。長期的な視点では、水資源の有効活用だけでなく、気候変動や資源循環にも貢献するマイクローザなど、中期以降も引き続き 200～300 億円規模の大きな事業機会を獲得できると見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

110000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

110000000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

20000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

30000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

20000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

30000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

エナジー&インフラセグメント（ろ過膜事業を含む）の短期売上高は、2026 年度に 1,100 億円を見込んでいます。深刻な水質環境問題や水不足、世界的な排水規制の強化などを背景に、精密ろ過（MF）・限外ろ過（UF）システムの世界市場は拡大しており、2030 年には約 963 億円に達すると予測されています。当社は MF/UF 膜の世界リーディングサプライヤーであり、「マイクローザ」は世界 1,600 以上の工場で採用され、20％以上のシェアを誇っています。同様のシェアで試算すると、中期的には MF/UF システム事業の規模は約 200 億円～300 億円（963 億円×20～30％）と試算されます。また環境に配慮した注射用水（WFI）の製造に向け、CO2 排出量の多い蒸留装置の代替として、マイクローザの導入も始まりました。また、廃棄物を大量に排出する珪藻土ろ過の代替としても活用されています。さらに、下水処理場から排出される処理水や産業排水をさらに浄化し、産業用水としてリサイクルするプロセスにおいても、世界各国で広く活用されており、SDGs の一つである水資源問題の解決に大きく貢献しています。こうした多角的な視点での地球環境への貢献は、個々の環境側面への対応が一定の進展を遂げた上で、今後ますます重要になってくると考えられます。より長期的な視点で見ると、マイクローザは水資源の有効活用だけでなく、気候変動対策や資源循環の側面においても貢献が可能です。このため長期的にも中期と同程度の事業機会を獲得できると見込んでおり、事業規模は中期と同様の単純計算で 200 億円から 300 億円と試算されています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5400000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

（機会実現コストの算出方法）ろ過膜が属しているエナジー&インフラ事業セグメントの 2025 年度研究開発費は 54 億円です。この費用は、人件費、材料費、減価償却費で構成されています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

3.6.1.23 で述べたように、深刻な水質環境問題と水不足を背景に、精密濾過システム（MF）および限外濾過システム（UF）の世界市場は拡大しています。多くの国が水不足に直面し、水質改善ニーズが高まる中、ろ過膜や水ろ過・再生システムの導入が進んでいます。特に、水不足や水質改善ニーズが高まる多くの国で「マイクローザ」の採用が着実に拡大していることから、当社はこの市場機会を戦略的に捉えています。旭化成は、世界各地、特に今後着実に案件数と規模拡大が見込まれるアジア諸国において、大規模水処理施設の受注拡大を実現することで、水資源に関わる幅広い環境問題の解決に貢献してまいります。そして、今後も、従来の日本や米国市場に加え、水不足に直面している中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、中東諸国といった地域へと事業の重点領域をシフトさせていきます。例えば、水不足に直面しているシンガポール政府は、下水処理水をリサイクルして再利用する「NEWater」と呼ばれる水再生政策を推進しています。これらの下水処理場には、旭化成のろ過膜「マイクローザ」が数多く採用されており、その導入率は 60%を超えています。これは、旭化成のろ過膜の耐薬品性と長寿命性

が評価された結果であり、シンガポールの水安全保障に大きく貢献できる機会となっています。また、地球環境への貢献についても、多角的な視点から取り組み、長期的な事業展開を目指しています。また、2024 年 4 月より、注射剤調製用の滅菌水を製造する膜システムの販売を開始しました。中空糸膜「マイクローザ」を用いたこの膜システムは、従来の蒸留法による滅菌水製造の代替として開発され、蒸気発生量を削減することで CO2 排出量の削減を実現します。この新たなシステムにより、お客様は製薬業界向けに安全性の高い滅菌水を安定的に供給しながら、CO2 排出量を削減できるようになると見込んでいます。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

☑ ドイツ

☑ フランス

☑ イタリア

☑ オーストラリア

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水素は、脱炭素社会の実現において重要な役割を担うと期待されています。当社は、新中期経営計画「2027 ～Trailblaze Together～」において、水素関連事業を「戦略的育成」分野に位置付け、2030 年に向けた成長ドライバーとして重点投資を継続します。特に、当社が強みを持つアルカリ水電解システム「Aqualyzer™」の事業化を加速し、2027 年度までに複数の商用案件を獲得し、100MW 級システムの実証を進めることを目標としています。 当社は、10MW 級システムの運転実績を基盤に、耐久性・信頼性のさらなる向上と、モジュール化によるスケーラビリティ確保を進めています。また、2025 年には 1MW 級のコンテナ型システム「Aqualyzer™-C3」を欧州で初納入受注しました。2026 年 3 月に設置作業を開始しており、稼働を開始した後、年内には定常運転へと移行する計画で、寒冷地での運用実証を行う予定です。これにより、分散型から大規模まで幅広い顧客ニーズに対応する体制を構築します。 さらに、食塩電解事業で培ったイオン交換膜技術を活用し、高効率セルの開発を推進。2030 年には水素関連事業で売上高 1,000 億円規模を目指すとともに、グリーン水素の普及を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

世界の年間電解槽容量は 2025 年 4GW 程度で、2030 年には 31GW に増加すると見込まれています。欧州の REPowerEU 計画、日本の水素社会推進法など各国の関連政策が水素プロジェクトを後押ししていますが、需要の立ち上がりが遅れており、多くのプロジェクトが中止・延期していることから電解槽導入が大幅に遅延していること、水素価格が想定よりも高いことなどから、拡大のペースは後ろ倒しになっています。ただ、短期的には足踏みがみられるものの、中長期的には着実に水素市場は大きく拡大してくるとみています。旭化成は、NEDO の委託事業の一環として、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）に 10MW の大型水電解システムを設置し、2020 年から稼働しています。これは、稼働中の水電解システムとしては世界的にも規模の大きなものです。さらに、NEDO グリーンイノベーション基金プロジェクトや、複数のパートナーと共同で事業化技術・システムの確立に向けた大規模実証事業を計画しています。グリーンイノベーション基金プロジェクトの経済波及効果（世界市場規模推計）は、2030 年までの累計で約 0.4 兆円、2050 年までに年間 4.4 兆円と見込まれています。旭化成は、この市場において、2030 年頃までに年間 1,000 億円の売上高を目指しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

水電解装置の設備容量は、2022 年の 1GW、2025 年の 4GW から、2030 年には 31GW に増加すると見込まれています。欧州の REPowerEU 計画、日本の水素社会推進法など各国の関連政策が水素プロジェクトを後押ししていますが、需要の立ち上がりが遅れており、多くのプロジェクトが中止・延期していることから電解槽導入が大幅に遅延していること、水素価格が想定よりも高いことなどから、拡大のペースは後ろ倒しになっています。ただ、短期的には足踏みがみられるものの、

中長期的には着実に水素市場は大きく拡大してくるとみています。旭化成は、NEDO の委託事業の一環として、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）に 10MW の大型水電解システムを設置し、2020 年から稼働しています。これは、稼働中の水電解システムとしては世界的にも規模の大きなものです。さらに、NEDO グリーンイノベーション基金プロジェクトや、複数のパートナーと共同で事業化技術・システムの確立に向けた大規模実証事業を計画しています。グリーンイノベーション基金プロジェクトの経済波及効果（世界市場規模推計）は、2030 年までの累計で約 0.4 兆円、2050 年までに年間 4.4 兆円と見込まれています。旭化成は、2030 年頃までに年間 1,000 億円の売上高を目指しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

75000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

状況）当社が技術的優位性を有するアルカリ水電解システムの事業展開を加速させる戦略を立てています。グリーンイノベーション基金プロジェクトで提示した 750 億円の予算を活用し、事業化を推進します。課題）水素製造プロセスの事業化には、顧客ごとに異なる水電解システムのニーズへの対応が不可欠です。また、急速に増加する水電解システムの需要に対応するための生産能力とサプライチェーンの構築も不可欠です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

対策）旭化成は、この課題に対し、社内の研究開発力と生産技術力を活かし、顧客ニーズを満たす水電解システムを提供するとともに、関連企業や業界団体と連携し、水電解システムおよび付帯機器の標準化を推進しています。水素に関する国際的なイニシアチブである水素協議会に運営委員として参画し、協議会の活動を通して、サプライチェーン全体に関わる様々な企業・団体との連携を推進していきます。また、産官学で水素技術の実用化促進に向けた議論を行う一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）にも幹事会員として参画し、水素技術の実用化に向けた課題解決に向けた活動に加え、運営委員会メンバーとして JH2A の活動の方向性に関する議論にも参画しています。これらの業界団体を通じて、業界全体の意見の集約・共有を行い、国際的および国内のグリーン水素市場および水電解産業の育成を目指しています。旭化成グループ内外とのパートナーシップ構築も視野に入れた協力体制を構築し、市場需要に対応できる生産能力・サプライチェーン体制・規模を確保していく計画です。結果）食塩電解事業で培った事業基盤をベースに、まずは電解装置の販売と運転保守サービスに注力していきます。政策面やパートナー候補の成熟度が高い欧米市場を重点市場と位置付けています。また、国内でも有望なプロジェクトがあれば参画していきます。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動による地球温暖化を背景に、住宅や住環境への消費者の関心は高まり、建物の省エネ性能や風水害などの激甚化リスクへの対策も求められています。旭化成は、こうしたニーズに応える住宅の供給を好機と捉えています。1972 年の旭化成ホームズの設立以来、戸建住宅「ヘーベルハウス」を通じ住宅事業で経験と実績を積み重ねてきました。また、マンション建替事業においても業界トップクラスの実績を誇ります。さらに、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進、RE100 イニシアチブへの加盟（2023 年度達成）を通じた再生可能エネルギーの推進、SBT 認定の取得など、環境視点での脱炭素化と災害へのレジリエンス強化を軸に、住宅と事業活動のライフサイクル全体への貢献を追求していきます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、住宅関連法制が改正され、これに基づき住宅性能表示制度や断熱性能などの高性能グレードが新設・義務化され、ZEH 住宅の普及が社会全体で推進されています。旭化成ホームズは、これらの制度やグレードに対応できる仕様の開発と普及活動により、着実に ZEH 比率を高めてきました。同社は 2025 年度に ZEH 比率 90％の目標を掲げており、2025 年度の実績は 93％でした。2025 年度の建築請負事業戸建系の売上高（約 2,350 億円）に ZEH 比率を単純に掛け合わせると、約 2,185 億円となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

218500000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

218500000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

218500000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

218500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、住宅関連法制が改正され、これに基づき住宅性能表示制度や断熱性能などの高性能グレードが新設・義務化され、ZEH 住宅の普及が社会全体で推進されています。旭化成ホームズは、これらの制度やグレードに対応できる仕様の開発と普及活動により、着実に ZEH 比率を高めてきました。同社は 2025 年度に ZEH 比率 90％の目標を掲げており、2025 年度の実績は 93％でした。2025 年度の建築請負事業戸建系の売上高（約 2,350 億円）に ZEH 比率を単純に掛け合わせると、約 2,185 億円となります。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3700000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

住宅事業領域における 2025 年度の研究開発費は 37 億円です。旭化成ホームズは、これらの制度・グレードに対応できる仕様の開発と普及活動により、ZEH 比率を着実に向上させており、今後も継続して取り組んでいきます。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

旭化成ホームズは、都市部で分譲された集合住宅「ヘーベルメゾン」の屋根をオーナー様から借り受け、太陽光パネルと蓄電池を設置しています。これにより、旭化成ホームズは当該施設から再生可能エネルギーを調達し、「ヘーベルメゾン」の入居者様および旭化成グループへ供給しています。2023 年度にはこれらの取り組みが評価され、「省エネ大賞 審査委員会特別賞」を受賞しました。旭化成ホームズは、これらの取り組みを通じて自社の温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、社会全体の温室効果ガス排出量も削減し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

127900000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

LIB セパレータ「ハイポア」を含むエナジー&インフラセグメントの 2025 年度売上高は 1,279 億円です。これは 3 兆 745 億円の 4.2%に相当します。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ CAPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

99600000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 41-50%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

水処理膜「マイクローザ」事業を含むエナジー&インフラセグメントの設備投資額の 2025 年度実績は約 996 億円でした。これは、旭化成の 2025 年度の設備投資総額 2,223 億円の約 44.8%に相当します。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役候補者の選出方針は取締役に選出されるすべての者に適用されます。 取締役候補者の選出にあたっては、取締役にふさわしい優れた識見、能力等を有する者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると判断される者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、その職責にふさわしく、経営、学識、行政等で豊富な経験を有する者を幅広く候補者と

しています。知識、経験、能力等の点で、全体としての多様性を担保するために、取締役のスキル・マトリックスを公表しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレート・ガバナンス.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択
☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

旭化成グループは、気候変動に関する取り組みについて、社長の監督のもと推進しています。温室効果ガス排出量削減目標は取締役会で審議・決定されています。取締役会では、現在推進中の中期経営計画において気候変動への対応を積極的に推進しており、気候変動に関する課題についても継続的に審議・決定しています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）における議論も取締役会で行われています。全取締役は、最高執行責任者としての社長の職務を牽制・監督し、その職務には気候変動関連事項が含まれています。さらに、気候変動に関する専門的議論を行う委員会として、「サステナビリティ推進委員会」、「地球環境対策推進委員会」、「環境安全・品質保証委員会」の 3 つの委員会を設置しています。これらの委員会での議論内容や方針は、取締役会に報告され、グループ経営に関する議論に反映されます。例えば、これらの委員会の報告書を踏まえ取締役会で議論を重ね、2021 年には 2050 年カーボンニュートラル達成を目指すことを宣

言しました。また、TCFD のフレームワークに基づき、物理的リスクと移行リスクの分析と対策、機会の追求などについて検討しています。リスク管理全般の最高責任者は社長であり、取締役会の監督の下、リスク・コンプライアンス担当役員が社長を補佐しています。社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会は、気候変動リスクを含むリスク管理に関する経営レベルの決定・指示を各部門長に伝達します。重要な投資については取締役会で決定し、インターナルカーボンプライシングを反映した上で、収益性の確認と投資の是非を判断しています。取締役会は原則として毎月 1 回開催しますが、必要に応じて随時開催しています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督

☑ 年間予算の審議と指導

☑ シナリオ分析の監督と指導

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

旭化成グループにおける水関連課題は、社長の監督のもとで管理されています。水関連事業は、事業におけるリスクと機会の両面から、当社グループの最も重要な経営課題の一つに位置付けています。リスクの面では、当社グループの工場の多くは水資源が豊富な地域に立地していますが、一部の工場では水資源の枯渇リスクを抱えており、リスクが顕在化した場合、工場操業に大きな影響を及ぼす可能性があります。現状の工場の対応だけでなく、今後の立地の判断も重要な経営課題と認識しています。また、気候変動による気象災害の甚大化に伴い、洪水が発生し、有害物質が漏洩する可能性を想定し、必要な対応を検討するなど、TCFD 枠組みに基づく分析と対応についても取締役会で議論しています。一方、機会の面では、世界的な水資源の逼迫や水資源の偏在拡大を見据え、事業として貢献できる施策を検討しています。これらは、社長が主導して策定する中期経営計画および年度経営計画の内容に反映されています。環境安全・品質保証（ESH&QA）委員会は、水問題を含む環境安全・品質保証に関する計画や実績を、環境安全・品質保証年次会議で審議しています。買収や大規模な設備投資、事業展開において、取締役会で審議・承認されるべき水に関する事項が発生した場合は、担当者が取締役会に説明します。また、環境安全・品質保証統括役員は、年に 1 回以上、社長にグループの環境安全・品質保証活動の進捗状況を報告しています。このような多層的なガバナンス体制により、経営陣および取締役会は、優先度の高い水問題に集中できると考えています。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

☑ その他、具体的にお答えください :当社の会長は、日本経済界のラウンドテーブルである経団連の環境委員会の委員長を務めており、その経験を通じて、環境側面、特に気候変動と水に関する豊富な知見を有しています。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

☑ その他、具体的にお答えください :当社の会長は、日本経済界のラウンドテーブルである経団連の環境委員会の委員長を務めており、その経験を通じて、環境側面、特に気候変動と水に関する豊富な知見を有しています。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

旭化成グループは、気候変動問題に関する個別の重点活動を推進するため、社長の下にサステナビリティ推進委員会と環境安全・品質保証（EHS&QA）委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は、社長を委員長とし、グループ全体をカバーする事業部門とスタッフ部門の役員で構成され、カーボンニュートラルなどサステナビリティに関する最重要戦略テーマについて審議します。また、サステナビリティ推進委員会は、環境安全・品質保証委員会をはじめとする関連委員会と緊密に連携し、ESG 全般に関する議論や方針策定を行っています。環境安全・品質保証委員会は、社長を委員長とし、環境安全・品質保証統括役員および環境安全・品質保証管理者で構成され、環境安全・品質保証マネジメントの企画、目標設定、活動実施、モニタリング、監査、報告、レビューなどを行う中核組織です。委員会は、全事業部門と連携した推進体制の基盤として機能しています。具体的には、目標達成に向け具体的な施策と達成時期を定めた活動計画を環境安全・品質保証統括役員のリードのもとで策定するとともに、取締役会にも報告しています。また、環境安全・品質保証の計画と実績については、環境安全・品質保証推進会議において審議しています。環境安全・品質保証統括役員を委員長とする環境安全・品質保証推進会議は、年 4 回開催しています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

社長直轄の組織である環境安全・品質保証委員会は、社長を委員長とし、環境安全・品質保証統括役員および環境安全・品質保証管理者で構成されます。環境安全・品質保証年次会議において、水問題を含む環境安全・品質保証の計画と実績を審議します。買収や大型設備投資、事業展開において、取締役会で審議・承認されるべき水に関する事項が発生した場合は、担当者が取締役会に報告します。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

20

(4.5.3) 説明してください

サステナビリティの推進等の個人ごとの目標を含む非財務目標の達成度は業績連動報酬としてインセンティブ化しています。取締役に対する 2025 年度における業績連動報酬は 151,000,000 円であり、また取締役に対する総報酬は 744,000,000 円であったため、業績連動報酬の比率は 151,000,000 円／744,000,000 円×100％＝20％と算出しました。気候変動を始めとするサステナビリティ推進等の評価は報酬に連動しています。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

20

(4.5.3) 説明してください

サステナビリティの推進等の個人ごとの目標を含む非財務目標の達成度は業績連動報酬としてインセンティブ化しています。取締役に対する 2025 年度における業績連動報酬は 151,000,000 円であり、また取締役に対する総報酬は 744,000,000 円であったため、業績連動報酬の比率は 151,000,000 円／744,000,000 円×100％＝

20%と算出しました。気候変動を始めとするサステナビリティ推進等の評価は報酬に連動しています。
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル
☑ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択
☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標
☑ 環境目標達成に向けた進捗
☑ 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:
☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

*取締役報酬の一部を構成する業績連動報酬については、営業利益、ROIC 等の財務目標の達成度に加え、気候変動対応や水セキュリティ問題への対応を含む個別に設定したサステナビリティ目標の達成度を総合的に判断して算出します。金銭的インセンティブの水準は、業績に基づく明確かつ客観的な評価に加え、投下資本効率向上への意識の視点も考慮し、適切な水準を選定します。個人別の金銭業績連動報酬の算定式は以下のとおりです。個人別の金銭業績連動報酬：評価*によって算出した指数×職位別の基準額 * 財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数*

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社の取締役報酬は、気候変動対策を含むサステナビリティ推進へのインセンティブを反映しており、コーポレートガバナンスの重要な要素です。当社は、インセンティブ制度は成果が公正に評価されるため様々なメリットがあると考えており、これは特に、これまで十分に重視されていなかったサステナビリティ分野において顕著です。さらに、個人の業績に応じて報酬を設定できるため、職務内容に応じた取り組みの推進を後押しすることにもつながります。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

*取締役報酬の一部を構成する業績連動報酬については、営業利益、ROIC 等の財務目標の達成度に加え、気候変動対応や水セキュリティ問題への対応を含む個別に設定したサステナビリティ目標の達成度を総合的に判断して算出します。金銭的インセンティブの水準は、業績に基づく明確かつ客観的な評価に加え、投下資本効率向上への意識の視点も考慮し、適切な水準を選定します。個人別の金銭業績連動報酬の算定式は以下のとおりです。個人別の金銭業績連動報酬：評価*によって算出した指数×職位別の基準額 * 財務指標の達成度と非財務目標の達成度を総合考慮した指数*

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社の取締役報酬は、水関連課題への対応を含むサステナビリティ推進へのインセンティブを反映しており、コーポレートガバナンスの重要な要素です。当社は、インセンティブ制度は成果が公正に評価されるため様々なメリットがあると考えており、これは特に、これまで十分に重視されていなかったサステナビリティ分野において顕著です。さらに、個人の業績に応じて報酬を設定できるため、職務内容に応じた取り組みの推進を後押しすることにもつながります。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

旭化成グループは、グループミッションに基づき、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献することを使命としています。気候変動は自然環境と社会の両方に大きな影響を与える地球規模の課題であることを早くから認識し、創業以来培ってきた科学的知見と当社グループの総力を結集して、この課題に取り組むことが私たちの使命と捉えています。当社グループは、2021 年 5 月に「カーボンニュートラルに向けた方針」を定め、当社グループの温室効果ガス排出量の絶対量に関する目標を定めました。また、当社グループは社会全体の温室効果ガス排出量の削減にも貢献できるよう取り組んでおり、製品ライフサイクル全体を通じて温室効果ガス削減貢献量の 2030 年、2035 年の目標達成に向けて取り組んでいます。加えて当社グループの主要な事業群である旭化成ホームズグループでは、事業活動消費電力の 100％を再生可能エネルギーで調達することを目標として推進しており、参加時点での達成目標である 2038 年を大幅に前倒しした 2023 年度に RE100 を達成しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

気候に特化したコミットメント

☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

気候変動への対応.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:
☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

旭化成グループの事業は水との関わりが深く、将来にわたって水のサステナビリティを確保することが事業継続の必須条件であり、社会に対する私たちの使命でもあります。旭化成グループは水使用量削減を基本方針とし、各工場において水使用量の削減や使用した水の回収、循環利用による水資源の有効利用に取り組んでいます。また、水質汚濁防止のため、排水管理や漏洩対策を徹底し、水域・地下水汚染の防止に努めています。さらに、グループ全体の環境安全活動の年間目標として、水質汚濁防止法に関する漏えい事故ゼロを掲げています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント
☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント
☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 水消費量削減に対するコミットメント
☑ 取水量削減に対するコミットメント
☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

水資源の保全.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 国際持続可能性カーボン認証(ISCC)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☑ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

旭化成グループは、国連グローバル・コンパクトに賛同し、そのサプライチェーン分科会に参画しています。この分科会では、業種や利害の枠を超えた企業の持続可能な CSR（企業の社会的責任）調達の仕組み構築に向けた活動を推進しています。また、企業がステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続的な企業価値向上を図るためには、リスクと機会を開示することが有益であると考え、2019 年 5 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。当社の ISCC への取り組みについては、13.1.1 で開示します。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージ

メント活動

はい

☑ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

sustainability_report2025jp.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当組織は登録されています。

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☑ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

InfluenceMap 旭化成

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

すべての協働活動は、気候変動移行計画を含む中期経営計画を策定・推進する経営企画部によって一元的に管理され、矛盾が生じないよう調整されています。活動の実施にあたっては、社内の関係部門と連携し、重要事項については経営レベルの判断を求めています。温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、排水量、大気汚染物質、土壌汚染といった環境に関する規制案について、パブリックコメントが募集された際に、科学的根拠に乏しい、過剰すぎる、あるいは既存の規制と整合していないと思われる場合は、日本化学工業協会などの業界団体を通じて、個別に、あるいは共同で意見を提出しています。個別に意見を提出する場合、政府に提出する前に、公正でバランスが取れ、弊社の方針と整合していることを確認しています。不公平性、不均衡、矛盾が認められた場合は、この過程で是正していきます。業界団体を通じて意見を提出する場合も、同様の手順で意見を作成し、その後、日本化学工業協会における議論を経て、日本化学工業協会としての意見を作成します。議論の結果を一企業がコントロールすることはできませんが、日本化学工業協会の意見に当社の意見が反映されるよう、あらゆる努力を払っています。日本化学工業協会の意見は、多くの場合、経団連を通じて提出されます。当社はパブリックコメントに加えて、様々なチャネルを活用して社外エンゲージメント活動を推進することで、当社の環境への取り組みや移行計画が日本および世界の目標から逸脱しないよう注意を払っています。例えば、当社の会長は、経団連の副会長・環境委員長、日本の第７次エネルギー基本計画を検討している総合資源エネルギー調査会の委員、サーキュラーエコノミーに関する産官学パートナーシップであるサーキュラーパートナーズのガバニングボード、などを務めています。当社はその他にも、GX リーグ(日本のグリーントランスフォーメーション(GX)推進の枠組み)、経団連、日本化学工業協会、石油化学工業協会、日本商工会議所・東京商工会議所などのイニシアチブや業界団体での議論・取り組みにも積極的に参加しています。
[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）の改正

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

低環境負荷生産とイノベーション

☑ 循環経済

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 重要な例外があるうえで支持

(4.11.1.7) 例外がある場合はその詳細と当該政策、法律、規制に対する貴組織が提案する代替的アプローチ

当社会長は、経済産業省が主催する有識者会議「成長志向型の資源自律経済デザイン研究会」に委員として参加し、脱炭素化と整合した形で循環経済への移行を推進するための方策の検討に貢献しました。その成果の一つとして、2023 年 3 月 31 日に「成長志向型の資源自律経済戦略」が策定されました。また、この戦略に基づき、物質循環の動脈と静脈を連携させる仕組みを構築するため資源有効利用促進法（3R 法）の改正が検討され、資源有効利用促進法改正案が 2025 年 5 月に国会で可決・2025 年 6 月に公布され、2026 年 4 月から施行されました。今後、旭化成の取り組みにおける貢献転換計画実現の中核となる可能性があります。また、当社会長は、経済産業省 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の委員を務めています。同分科会では 2024 年を通じて第 7 次エネルギー基本計画に関する議論が行われ、当社会長もその検討に参画しました。同計画は 2025 年 2 月に閣議決定され、日本の中長期的なエネルギー政策の方向性を示すものです。当社はこうした政策形成プロセスへの参画を通じて、脱炭素社会の実現に向けた議論に貢献しています。

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 公開の場での議論

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

改正資源有効利用促進法は、循環型社会の形成を更に推進するため、再生資源の利用や環境配慮設計等を促進する重要な政策です。当社の地球環境対策に関する方針として掲げている低炭素社会構築や循環型社会の構築においても、必要な要素が盛り込まれています。 当社グループの住宅事業では住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを継続しています。また、使用済みアルミ部材を回収し、再び住宅用アルミサッシとして活用する資源循環スキームを構築するなど、資源循環の推進にも取り組んでいます。 これらの取り組みは、パートナー企業や顧客との協働、業界団体・行政との対話を通じて推進され、進捗状況を統合報告書やホームページ等で開示しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

欧州の PFAS 規制策

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☑ 有害物質

☑ 水の利用可能性

☑ 水質汚染

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ EU 加盟 28 カ国

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 中立

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 相談を受けた際に回答

☑ 書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

欧州の PFAS 規制案の内容については把握しており、化学業界全体及び当社事業にも影響があるものと考えています。例えば当社事業の一つであるマイクローザにおいては、国内外及び専門家からの情報収集に努め、関係省庁や協会などと相談しながら、必要に応じて政府や業界団体への意見提出など実施し、対応中です。こうした活動については今後も欧州化学機関のバックグラウンドドキュメントの内容をウォッチしながら慎重に進める必要があると認識しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

旭化成は、パリ協定に基づき、2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、アルカリ水電解やCO2 分離回収といった開発中の化学技術を活用し、電力・蒸気生産のグリーン化や革新的プロセス導入などを推進することで、この目標達成に取り組んでいくと発表しました。また、日本化学工業協会も「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を策定しました。日本政府が 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すというコミットメントを受け、ソリューションプロバイダーである化学業界も、「化学」の潜在能力を活かし、地球規模の課題解決に挑むことで、イノベーションを推進・加速し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを誓っています。また旭化成は重点的に取り組むべき重要課題・テーマを「旭化成グループのマテリアリティ」として特定し、その重要テーマの一つとして「汚染防止」を掲げています。本テーマは持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 6 にも関連しており、多様なステークホルダーの視点を取り入れながら取り組みを推進していくことが示されています。日本化学工業協会も化学産業の活動と SDGs の各項目の関連性を把握しており、限外ろ過膜や吸着剤等による水の浄化や、海水淡水化膜等 の技術による砂漠や孤島における水の供給、節水型洗剤の開発による民生分野における節水を、ゴール 6 に対する化学産業による貢献の例としてとらえています。このように、旭化成と日本化学工業協会は、カーボンニュートラルや水環境問題に関して、類似した互換性のある取り組みを行っています。旭化成の社長は日本化学工業協会の会長を務め、特に経団連が推進するカーボンニュートラル行動計画ワーキング・グループでも主導的な役割を担っていることから、化学業界のカーボンニュートラルに向けた行動計画に深く関わっており、日本化学工業協会の立場にも大きな影響を与えています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略
☑ その他、具体的にお答えください **:事業等のリスク、気候変動に関するリスク**
☑ ガバナンス
☑ 気候関連目標
☑ リスクおよび機会
☑ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

PDF グリーントランスフォーメーション P.20、事業等のリスク P.39

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書 2026.pdf

(4.12.1.9) コメント

有価証券報告書を添付します。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:
☑ 自主的な開示書類

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:
☑ いいえ

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 水関連目標

☑ 環境方針の内容

☑ 気候関連目標

☑ 水会計データ

☑ リスクおよび機会

☑ 水質汚染関連指標

☑ 温室効果ガス排出量の数値

☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.7) ページ/章

旭化成グループ サステナビリティレポート 2025 全体

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

sustainability_report2025jp.pdf

(4.12.1.9) コメント

旭化成グループ サステナビリティレポートを添付します。

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 水関連目標

☑ 気候関連目標

☑ リスクおよび機会

☑ 依存およびインパクト

☑ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

PDF 領域別戦略 P.40、サステナビリティ・グリーントランスフォーメーション（GX） P.53、コーポレートガバナンス P.78、非財務ハイライト P.103

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

Asahi Kasei report 2025(jp).pdf

(4.12.1.9) コメント

旭化成レポートを添付します。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 7.0

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP3

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクの発現が大きく異なることがありえます。例えば、Aqueduct を用いた洪水被害のリスク分析では、100 年の 1 度の洪水が起きた場合を想定していますが、そもそもこの前提自体が大きく変わる可能性もあります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、現在、TCFD フレームワークを活用し、当社を取り巻くリスクと機会、そしてそれらが当社に財務的・戦略的な影響を与える可能性について検討しています。気候変動とそれに伴う社会変化については、IPCC SSP3-7.0（4℃）シナリオと IEA NZE 2050（1.5℃）シナリオの 2 つのシナリオを想定しています。IPCC SSP3-7.0 シナリオでは、台風の激化に伴い、雨量と風速が増大し、気温が急上昇します。一方、IEA NZE 2050 シナリオでは、CO2 排出規制の強化や、電気自動車など気候変動に配慮した選択を促進する政策の導入により、気温は緩やかに上昇すると想定しています。これらのリスクと機会の影響について、当社の 3 つのコア事業セクターおよびコーポレート部門の担当者と議論を重ねました。その後、経営会議および取締役会において、水関連問題を含むリスクと機会のより包括的な議論を行いました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクの発現が大きく異なることがありえます。例えば、気候変動対策が 2030 年に向けて非常に緩やかに進展し、地球温暖化が急速に進行した場合、各国の政策が急速に強化され、IEA の NZE シナリオで想定されている炭素税を上回るコストが発生する可能性がある等の不確実性があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、現在、TCFD フレームワークを活用し、当社を取り巻くリスクと機会、そしてそれらが当社に財務的・戦略的な影響を与える可能性について検討しています。気候変動とそれに伴う社会変化については、IPCC SSP3-7.0（4℃）シナリオと IEA NZE 2050（1.5℃）シナリオの 2 つのシナリオを想定しています。IPCC SSP3-7.0 シナリオでは、台風の激化に伴い、雨量と風速が増大し、気温が急上昇します。一方、IEA NZE 2050 シナリオでは、CO2 排出規制の強化や、電気自動車など気候変動に配慮した選択を促進する政策の導入により、気温は緩やかに上昇すると想定しています。これらのリスクと機会の影響について、当社の 3 つのコア事業セクターおよびコーポレート部門の担当者と議論を重ねました。その後、経営会議および取締役会において、水関連問題を含むリスクと機会のより包括的な議論を行いました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクの発現が大きく異なることがありえます。例えば、気候変動対策が 2030 年に向けて非常に緩やかに進展し、地球温暖化が急速に進行した場合、各国の政策が急速に強化され、IEA の NZE シナリオで想定されている炭素税を上回るコストが発生する可能性がある等の不確実性があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、現在、TCFD フレームワークを活用し、当社を取り巻くリスクと機会、そしてそれらが当社に財務的・戦略的な影響を与える可能性について検討しています。気候変動とそれに伴う社会変化については、IPCC SSP3-7.0（4℃）シナリオと IEA NZE 2050（1.5℃）シナリオの 2 つのシナリオを想定しています。IPCC SSP3-7.0 シナリオでは、台風の激化に伴い、雨量と風速が増大し、気温が急上昇します。一方、IEA NZE 2050 シナリオでは、CO2 排出規制の強化や、電気自動車など気候変動に配慮した選択を促進する政策の導入により、気温は緩やかに上昇すると想定しています。これらのリスクと機会の影響について、当社の 3 つのコア事業セクターおよびコーポレート部門の担当者と議論を重ねました。その後、経営会議および取締役会において、水関連問題を含むリスクと機会のより包括的な議論を行いました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 7.0

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP3

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析は種々の前提に基づくものであり、前提の変動によっては、実際のリスクの発現が大きく異なることがありえます。例えば、Aqueduct を用いた洪水被害のリスク分析では、100 年の 1 度の洪水が起きた場合を想定していますが、そもそもこの前提自体が大きく変わる可能性もあります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社では、現在、TCFD フレームワークを活用し、当社を取り巻くリスクと機会、そしてそれらが当社に財務的・戦略的な影響を与える可能性について検討しています。気候変動とそれに伴う社会変化については、IPCC SSP3-7.0（4℃）シナリオと IEA NZE 2050（1.5℃）シナリオの 2 つのシナリオを想定しています。IPCC SSP3-7.0 シナリオでは、台風の激化に伴い、雨量と風速が増大し、気温が急上昇します。一方、IEA NZE 2050 シナリオでは、CO2 排出規制の強化や、電気自動車など気候変動に配慮した選択を促進する政策の導入により、気温は緩やかに上昇すると想定しています。これらのリスクと機会の影響について、当社の 3 つのコア事業セクターおよびコーポレート部門の担当者と議論を重ねました。その後、経営会議および取締役会において、水関連問題を含むリスクと機会のより包括的な議論を行いました。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気候変動に伴って生じる変化と、その当社事業への影響を+4℃と＋1.5℃の 2 つのシナリオを使い、TCFD フレームワークに沿った形で調査しました。その結果、中期的には気候変動の財務面への影響は大きなものがあると想定されるものの、多様な事業からなる事業ポートフォリオが機会とリスク対応を生み出すことから会社全体に与える財務的リスクは限定的であること、また、多様な事業・技術によって、気候変動に関する新たな機会を獲得しうるポテンシャルを有していることを確認しました。その検討の中で、当社が重要課題と考えるに至ったものは以下のとおりです。4℃シナリオ:（リスク）・気温上昇に伴う気象災害の激甚化 (高潮、洪水被害の頻発による海岸、河岸に位置する工場の稼働停止） （機会）・熱中症、感染症の拡大（既存薬、新薬、クリティカルケア事業の需要拡大 ） 1.5℃シナリオ:（リスク）・脱炭素化の加速（ GHG 排出規制強化、炭素価格の上昇、原材料コストの上昇） （機会）・政策によるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、電気自動車（EV）の普及・水素社会の到来 (再生可能エネルギーを活用した水電解の需要拡大） 上記の重要課題に対し、中長期的視点に立って以下の取り組みを開始しています。 ・気温上昇に伴う気象災害の激甚化に対しては、事業継続計画（BCP）視点でのリスク管理と対応を実施中です。将来の洪水および高潮リスクを「Aqueduct Floods」を用いて調査した結果、リスクの大幅な増加は確認されませんでした。・感染症・熱中症の拡大に関しては、感染症・熱中症向けの救命救急医薬品・医療機器の提供、バイオ医薬品製造プロセスへの消耗材・装置・サービスの提供を継続しています。・脱炭素化の加速に関しては、先ず、我々が利用している既存の石炭発電プラントを LNG（液化天然ガス）＋ガスコージェネシステムに計画的に移行し、また、再生可能エネルギーの利用拡大を通じ、グループ全体の GHG 排出量を大幅に削減し、将来的にはバイオ燃料の活用等によりエネルギーの脱炭素化を図ることによって、2050 年までにネットゼロを目指しています。本活動を通じ、厳格化する脱炭素関連規制（例:炭素税の高騰）の悪影響を回避していく計画です。また、今後、原材料コストの上昇が高い確率で予測されるため、循環型社会の実現に向け、他社と協力しながら、イオン交換膜事業での金属リサイクルや住宅事業でのアルミ部材のリサイクルの実証に向けた仕組み構築に積極的に取り組んでいます。・脱炭素関連の機会の獲得にむけては、リチウムイオン電池（LIB）に必須となっているセパレータ等の電子材料を増強し、需要拡大と市場マーケットシェア拡大を目指していきます。・水素社会の到来を見据え、当社が技術アドバンテージを有するアルカリ水電解システムのビジネス展開を加速する戦略を立ててまいります。今年は、4℃シナリオと 1.5℃シナリオの両方に関連するリスクとして、カーボンニュートラルに向けた投資家や顧客の期待が当社の取り組みレベルを上回るようになった場合の会社選別や、社会における評判の低下なども想定しました。この具体的な検討により、これらのリスクが年々高まっていることを経営陣がより一層明確に認識し、次のアクションに繋げています。

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

IPCC SSP3-7.0（4℃）シナリオでは、気候変動に起因する干ばつは今後、地球上のあらゆる地域で常態化すると予測されています。例えば、中国では水不足が常態化し、水不足時には自治体が製造施設の操業停止を命じる事態に発展します。しかし、こうした状況は、節水に貢献する製品・サービスのビジネスチャンスとなると考え、シナリオ分析の結果を当社の重要課題を検討する上での要素として活用しています。旭化成グループは、独自技術を駆使したろ過・浄化膜「マイクローザ」の製造技術で優位性を有しています。世界の精密ろ過（MF）システムおよび限外ろ過（UF）システム市場は、喫緊の環境水質問題や水不足、そして世界的な排水規制の厳格化を背景に、年率約10%で成長しています。マイクローザは、こうしたシステムの中でも特に大きな市場である米国において、膜法浄水システムで高いシェアを誇っています。水不足に直面し、水質改善ニーズが高まっている多くの国でマイクローザの採用が着実に拡大していることから、この機会を戦略的に捉えています。実際、当社は従来の日本や米国市場に加え、中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、中東など、水不足に直面している国々にも注力しています。旭化成は、今後も着実な案件数・規模の増加が見込まれるアジア諸国を中心に、世界各地で大型水処理施設の受注拡大を図り、水資源に関わる幅広い環境問題の解決に貢献してまいります。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

旭化成は、事業の多角化を進める中で、エネルギー関連事業も展開しています。現時点では、社会の安定的なエネルギー供給に貢献する責任を果たす必要があると考えており、化石燃料関連の活動からの即時撤退は現実的ではありません。ただし、長期的には再生可能エネルギーや低炭素技術への移行を加速させる方針です。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

当社の 1.5℃ 移行計画に関する説明や進捗報告は、毎年、統合報告書「旭化成レポート」およびサステナビリティウェブサイトにて行っています。ステークホルダーとの意見交換や「旭化成レポート」に関するアンケート調査などを通じて得られた情報やアドバイスは、当社のサステナビリティ推進部を中心とした気候変動関連対応の関係者において詳細を技術、費用両面から十分に精査されます。その結果、有効と判断された提案や施策は、取締役会の承認を得たうえで当社のネットゼロ実現に向けた中長期移行計画に反映され、実行に移されます。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

旭化成の気候移行計画は、以下の主要な前提と依存条件に基づいて策定されています： 1) 日本および主要市場における政策・規制の動向（例：炭素税、排出量取引制度の導入） 2) 技術革新の進展（例：水素製造・利用技術、CCUS、再生可能エネルギーのコスト低減） 3) サプライチェーン全体での脱炭素化の進展 4) 社内の投資能力および人的リソースの確保 5) ステークホルダー（顧客、投資家、地域社会）からの支持と協力 これらの条件が整うことで、当社のネットゼロ目標達成に向けた移行計画の実効性が高まると考えています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2025 年度において、旭化成は以下の進捗を達成しました： 1) サステナビリティ推進部、経営企画部と事業部門との連携強化により、削減目標とロードマップを策定 2) 主要製品における CFP 評価の実施と顧客提示 これらの取り組みは、当社の中長期移行計画に沿っており、ネットゼロ達成に向けた着実なステップとなっています。

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

(5.2.17) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

旭化成の気候移行計画では、プラスチックに関する環境課題を重要な要素として位置づけています。具体的には、以下のような取り組みを進めています： 1) バイオマス原料やリサイクル原料を用いた製品開発 2) プラスチックのリサイクル技術（マテリアルリサイクル等）の研究開発と実証 これらの施策は、気候変動対策と資源循環の両立を目指すものであり、当社のサステナビリティ戦略の中核を成しています。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ はい

(5.2.19) 気候移行計画または独立した適応計画に含まれる適応目標を説明してください。

日本では、2024 年 8 月に閣議決定した第五次循環基本計画において「再生可能資源及び循環資源の投入割合」等を新たな国家指標として導入し、バイオマス原料やリサイクル原料利用等を循環経済の重要な評価項目に位置付けています。また、2026 年 4 月には改正資源有効利用促進法が施行され、自動車、家電等で再生資源等の利用計画や報告の義務付けが開始されています。旭化成としても資源循環に係る取り組みを重視しており、各事業がそれぞれに合う形で取り組みを推進して

います。例えば、イオン交換膜事業では、お客様において遊休資産化し易い電解セルの予備品の保有を減らすため、電解セルのレンタルサービスを開始し、当事業サプライチェーン全体における資産の削減を図っています。2027 年サービス採用社数 10 社を目指し推進しています。また、住宅事業においては、住宅の長期使用、長寿命化を推進するため、戸建住宅、集合住宅の長期定期点検実施率の向上を目指しています。2027 年 70％を目標としています。
[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:
☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択
☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 研究開発への投資
☑ 操業
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 物理的リスク
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

[この分野でこれまでに行われた、気候関連の機会に影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ]車載用 LIB セパレータは、短期的には北米を中心に EV 市場成長の鈍化の影響を受けますが、中長期的には大きな成長が見込めると予想しています。これに対応するため、当社はカナダ・オンタリオ州に製膜・塗工一貫工場の建設を決定し、概算投資額 1,800 億円を計画しました。さらに、日本政策投資銀行や本田技研工業からの出資、カナダ連邦政府・オンタリオ州政府からの補助金を活用し、投資リスクをコントロールしています。この投資により、2027 年に年間約 7 億㎡（塗工膜換算）の生産能力を確保する計画であり、将来的な EV 市場や蓄電池市場の需要拡大に対応するため、供給体制の構築を進めています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【リスク】; [この分野における当社の戦略が気候関連のリスクによってどのように影響を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] 輸送に伴うエネルギーコストの削減への取り組みを評価する顧客が増加しています。梱包を見直し、輸送効率を高める必要があり、対策を講じなければ顧客を失う可能性があります。 一部の国ではすでに CO2 排出量などの環境影響情報の提供が始まっているため、戦略の対象となる時間軸は短期と中期です。 海外売上高比率は 2024 年から 2025 年にかけて 54.7%から 55.1%に増加しており、梱包や輸送の管理が求められています。 [この分野でこれまでに行われた、気候関連のリスクの影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] 輸送手段の中でも環境に配慮した鉄道輸送を推進しています。輸送を委託している運送会社と協力して、エネルギー消費を削減するためのさまざまな対策を講じています。鉄道による製品の優先輸送が認められ、エコレールマークの認定を取得しました。 【機会】; [この分野における当社の戦略が気候関連の機会によってどのように影響を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] 自動車メーカーは、走行時の CO2 排出規制への対応として軽量化を推進しています。当社は、従来の樹脂部品と比較して軽量化につながるフォーム（発泡ポリエチレンビーズを使用した自動車内装材）の開発を進め、自動車メーカー向けに市場拡大を図ってきました。この戦略のカバーする時間軸は、短期と中期です。 [この分野でこれまでに行われた、気候関連の機会に影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] CO2 排出規制は、世界的に、特に EU と中国で厳格化しています。当社の 2025 年度の売上高は、EU で 2,320 億円（売上高構成比 7.5%）、中国で 2,540 億円（売上高構成比 8.3%）であり、これらの地域でのビジネスの創出と拡大を目指しています。その一環として、当社は今後の欧州における事業拡大を目指し、ドイツ・デュッセルドルフに設立した Asahi Kasei Europe GmbH において、欧州自動車産業との連携を強化しています。また当社グループでは、気象災害の甚大化により、原料の製造委託先や製品の物流において、被災リスクが増加していることを認識しています。そのため、ハザードマップを活用して高リスクの商流を見える化した上で、代替調達先のリスト化、複数購買化、在庫の積み増し、レジリエントな購買先の選定などの取り組みを進めています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【リスク】; [この分野における当社の戦略が気候関連のリスクによってどのように影響を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] ヒートアイランド現象や夏季の気候変動への対策として、遮熱舗装、保水性舗装、中温舗装など熱を直接除去する施工技術の開発や、道路の長寿命化、施工削減な

ど2 つの方向による技術開発が推進されており、地球温暖化の観点からの施工削減技術開発が進められています。これらの技術に使用可能なエラストマーの開発競争に乗り遅れると、事業拡大が厳しくなるリスクがあります。戦略の対象となる時間軸は中長期となります。[この分野でこれまでに行われた、気候関連のリスクの影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] 当社製品である改質 S-SBR は、制動性能と燃費を高次元でバランスさせながら、耐摩耗性や操縦安定特性を向上させることができるため、開発に注力しています。 【機会】; [この分野における当社の戦略が気候関連の機会によってどのように影響を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] 日本では 2017 年 4 月から住宅に対する規制エネルギー基準が施行され、2025 年 4 月までに省エネ基準への適合が義務付けられました。そのため、高断熱化の需要はますます高まっています。住宅セグメントの売上高は当社の約 35%を占めており、大きな影響を与えると予想されます。戦略の対象期間は中長期です。[この分野でこれまでに行われた、気候関連の機会に影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] こうした義務化を見据え、当社はより高性能な断熱材の開発に取り組んでおり、断熱材「ネオマフォーム」の断熱性能をさらに高めた製品「ネオマゼウス」を開発し、2018 年 1 月から販売しています。高性能断熱性も活用しながら、当社は ZEH の普及・拡大に重点を置いて取り組んでいます。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【リスク】; [この分野における当社の戦略が気候関連のリスクによってどのように影響を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] IPCC 第 6 次評価報告書によると、21 世紀末までの海面上昇は 28cm から 101cm と推定されています。当社の九州の延岡地区などの臨海部に位置している工場などでは、工場浸水による冠水のリスクがあります。戦略の対象となる時間軸は中長期です。[この分野でこれまでに行われた、気候関連のリスクの影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] 当社では、労働災害や自然災害が発生した場合に適切に対応するための社内規定を整備しています。工場、地域管理者、本社間の緊密な連携により、緊急時対応体制を円滑に運用することで、人の安全を確保し、周囲への影響の拡大を防止し、被害を最小限に抑えることができます。各工場では、定期訓練の年間計画を立て、本社と連携して訓練を実施しています。 【機会】; [この分野における当社の戦略が気候関連の機会によってどのように影響

を受けているか、およびその対象となる時間軸についての企業固有の説明] 気候変動により水の安定供給が脅かされる中、水のリサイクルの需要が高まっています。戦略の対象となる時間軸は中長期です。 [この分野でこれまでに行われた、気候関連の機会に影響を受けた最も重要な戦略的決定のケーススタディ] 当社は、水の再利用と水質改善のニーズに応えるマイクローザ（水処理用中空糸膜）を生み出しています。中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、シンガポールなどの国では水不足や水質改善の需要が高く、当社の事業領域を拡大する機会につながります。今後は慢性的な水不足地域である中東などの高需要地域へも積極的に展開していきたいと考えています。
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択
☑ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 物理的リスク
☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

EV 用バッテリーセパレータ、自動車分野の新素材、省エネ住宅など、気候変動に対応した付加価値収益事業の機会を創出することで、旭化成グループの収益力拡

大を財務計画に反映させていきます。当社は収益性の高い付加価値事業の機会を創出してきているため、気候変動による収益への深刻な影響の発生可能性は特段高くないと想定しています。財務計画の対象となる時間軸は短期、中期、長期と定めています。収益拡大のトレンドは今後も継続します。2025 年度の売上高は 3 兆 745 億円、営業利益は 2,312 億円でした。2027 年度は売上高 3 兆 4,700 億円、営業利益 2,700 億円を計画しています。「重点成長」事業を中心に堅調な利益成長を見込みます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

電気自動車に代表される産業構造の大きな変化に対応するため、事業ポートフォリオの転換を推進しています。このポートフォリオ転換の推進にあたり、グループビジョンで掲げる「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して社会に新たな価値を提供することを目指し、気候変動への対応に資する重点分野の研究開発に注力してまいります。マテリアル事業では、リチウムイオン二次電池用高性能セパレータを中心に、再生可能エネルギー・省エネ関連材料の開発を行っています。 住宅事業では、住宅における生活エネルギー消費量の削減や断熱性能の向上などの研究開発費を財務計画に反映しています。財務計画の対象となる時間軸は、短期、中期、長期です。旭化成グループの事業費用としての研究開発費は、近年 1,000 億円程度で推移していましたが、徐々に増加しています。2024 年度は 1,106 億円、 2025 年度は 1,105 億円となり、2026 年度の予算で 1,360 億円を予定しています。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 資本配分

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、気候変動対応事業をはじめとした長期的な成長が見込める製品分野への設備投資の新設・拡充を重点的に行うとともに、製品の信頼性向上とコスト削減を目的とした合理化・省力化・メンテナンスを実施し、そして情報技術への投資にも積極的に取り組んでいます。当社ハイポア事業のセパレータに関する生産ライン増設（米国、日本、韓国）とカナダ工場建設について、総額 1,800 億円規模の設備投資計画を 2024 年度 4 月に発表しました。これらの投資により、ハイポア事業は 2030 年度売上高 1,100 億円、営業利益率 20%以上の見通しを、2026 年 5 月の経営説明会で示しています。現在、リスク対策に加え、機会を捉えた設備投資にも積極的に取り組んでいます。財務計画の対象となる時間軸は短期・中期です。グループ全体の設備投資の金額は、2024 年度は 2,110 億円、2025 年度は 2,223 億円で、2026 年度は 2,540 億円を計画しています。

Row 4

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 買収および投資引き上げ

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、既存事業への投資に加え、M&A などによる新規事業投資を積極的に推進するため、中期経営計画 2027（2025 年～2027 年）「Trailblaze Together」において、9,300 億円（3 年間累計）の長期投資額を設定しています。投資額には水素など気候変動関連の投資を含んでいます。財務計画の対象となる時間軸は中長期です。

Row 5

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資本へのアクセス

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

研究開発費や新規設備投資、企業買収関連資金など、気候変動に対応するための資金調達が必要となります。当社は、ESG 情報を積極的に開示し、低金利で資金調達を行う体制を整え、資金アクセスの向上を目指しています。財務計画の対象となる時間軸は短期・中期です。2025 年度は、長期借入金の収入と社債の発行合計で 831 億円となりました。今後もキャッシュフローのバランスを見ながら、適宜新規借り入れや社債発行を行っていきます。

Row 6

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動による自然災害が発生した場合、工場設備などの固定資産の減損による資産減少の影響が生じます。財務計画の対象となる時間軸は短期および中期です。近年、減損を伴う自然災害は発生していないため、影響は軽微であると考えています。また、当社は投資家に対して気候変動対応について誠実に説明しており、気候変動を含む ESG 投資における不確実性を低減するように努めています。

Row 7

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

新規設備投資や企業買収に伴う資金確保のため、社債および借入金の増加による負債増加の影響が生じる可能性があります。財務計画の対象となる時間軸は短期および中期です。中期経営計画 2027（2025 年～2027 年）「Trailblaze Together」において、環境上のリスクや機会への取組の観点も含め、有利子負債だけでなく事業売却や他社資本の活用を積極的に進め、3 年間で約 1,800 億円の資金調達を行う予定です。

Row 8

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動に起因する干ばつは今後、地球上のあらゆる地域で常態化すると予測されています。例えば、中国では水不足が常態化し、水不足時には自治体が製造施設の操業停止を命じる事態に発展します。しかし、こうした状況は、節水に貢献する製品・サービスのビジネスチャンスとなると考えています。旭化成グループは、独自技術を駆使したろ過・浄化膜「マイクローザ」の製造技術で優位性を有しています。世界の精密ろ過（MF）システムおよび限外ろ過（UF）システム市場は、喫緊の環境水質問題や水不足、そして世界的な排水規制の厳格化を背景に、年率約10%で成長しており、マイクローザは、こうしたシステムの中でも特に大きな市場である米国において、膜法浄水システムで高いシェアを誇っています。水不足に直面し、水質改善ニーズが高まっている多くの国でマイクローザの採用が着実に拡大していることから、この機会を戦略的に捉えています。実際、当社は従来の日本や米国市場に加え、中国、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、中東など、水不足に直面している国々にも注力しています。旭化成は、今後も着実な案件数・規模の増加が見込まれるアジア諸国を中心に、世界各地で大型水処理施設の受注拡大を図り、水資源に関わる幅広い環境問題の解決に貢献してまいります。マイクローザを含むエナジー&インフラ事業において、2026年度は売上高1,100億円を目指します。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☑ その他、具体的にお答えください

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☑ 売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

710000000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標おいて報告年で整合している割合(%)

23.1

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社は、ライフサイクル全体で環境負荷低減に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義しています。環境貢献製品による温室効果ガス削減貢献量の推移は、バリューチェーン全体での環境負荷低減の進捗を把握する上で有効であり、適切に変動を把握しながらインパクトを算出しています。また、環境貢献製品の売上高及び売上高比率は顧客エンゲージメントの成果を占める参考指標としてモニタリングしており、これらを通じて、環境課題の解決と企業の持続的成長の両立に取り組んでいます。
[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:
☑ はい

(5.5.2) コメント

現在の中期経営計画「Trailblaze Together」（2025-2027）では、9,300 億円の投資を想定しています。うち拡大関連投資として 6,000 億円を見込んでおり、これまで同様に M&A を中心に拡大を図るヘルスケアだけでなく、住宅も成長に向けた投資を国内外で検討予定です。特に脱炭素分野では、水素、電子材料、イオン交換膜等に注力していく計画です。
[固定行]

(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.3.1) 技術領域

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :グリーン水素製造技術

(5.5.3.2) 報告年の開発段階

選択:

☑ フルスケール/市販スケール実証

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

7.2

(5.5.3.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

31000000000

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

7.5

(5.5.3.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

本開示には研究開発費だけでなく、脱炭素化関連投資全般に対する設備投資が含まれています。旭化成は、脱炭素関連の研究開発を 2050 年ネットゼロへの移行に向けた重要な先行投資と位置付けています。近年は、グリーン水素製造向け大規模アルカリ水電解システムの開発・実証および生産能力増強に継続的に投資しており、再生可能エネルギー由来水素の普及を通じて、化学産業を含む社会全体の脱炭素化に貢献することを目指しています。今後もネットゼロ実現に向けた低炭素技術への投資を拡大していく予定です。
[行を追加]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☑ 建材一体型太陽光発電設備

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☑ 大規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

1

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

1200000000

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

旭化成グループは、旭化成ホームズの建設する住宅に搭載し、旭化成ホームズが所有し、管理している太陽光発電設備や蓄電池を対象として、積極的な R&D 投資を実施しています。旭化成ホームズグループは環境方針の中で、再生可能エネルギーを有効に活用することによって気候変動の緩和に貢献すること方針を掲げており、今後も引き続き太陽光発電設備および蓄電池への R&D 投資を進めてまいります。
[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

238.61

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-62.76

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

15.82

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

-23.28

(5.9.5) 説明してください

CAPEX：2025 年度 水関連事業の設備投資は、マテリアル関連事業での中国拠点における排水処理設備への大規模投資に伴い、前年度よりも大幅に増加しました。来年度は水の R&D 中心に平年並みの投資を実施する予定です。 OPEX：2025 年度のオペレーティング費用のほとんどは、河川や海などの公共水域に直接排出される排水の水質分析とその中和薬剤費用であり、その多くは法令順守のために使われました。水質分析する事業所数に大きな変更はありませんでしたが、大規模製造所における設備の定期修理に伴い修繕費が増加しました。来年度は平年並みの投資を実施する予定です。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:
☑ はい

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社グループは、自然資本や水資源への依存および影響の把握を進めていますが、水に関する環境外部性を貨幣価値として評価するためのインターナル・プライスは現在導入していません。今後、TNFD をはじめとする自然関連課題への対応の深化にあわせて、水外部性の定量評価手法の検討を進め、必要に応じて 2 年以内の導入を目指しています。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☑ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率の推進

☑ 低炭素投資の推進

☑ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

☑ 低炭素機会の特定と活用

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 炭素税の価格との整合性

☑ 同業他社に対するベンチマーク

☑ 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

☑ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

ICP の価格設定は、IEA による炭素価格と市場価格の予測、および旭化成独自のカーボンニュートラルのコスト見通しなどの要素を考慮に入れています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

15000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

15000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 製品と R&D

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :1 億円以上の設備投資、若しくは GHG 排出量が 1,000t-CO2e/年以上増加する投資案件を対象として適用し、設備投資の採算性評価等に活用しています。例えば、宮崎の化学工場での石油燃料ボイラー更新の際、インターナルカーボンプライシングに基づく CO2 コストを前提に、LNG 燃料ボイラーへの更新を決定した事例があります。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

0.01

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社では、カーボンニュートラルに向けた取り組みを一層推進するため、GHG 排出量に対してインターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、設備投資の採算性評価等に活用しています。 この ICP は、国際エネルギー機関（IEA）が示す炭素価格の将来予測や市場価格、当社のカーボンニュートラルに関するコスト見通し等を踏まえて設定しており、適切な価格として運用・見直しを継続しています。
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ 水セキュリティ

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤー及び顧客とのエンゲージメントを優先的に進めています。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤー及び顧客とのエンゲージメントを優先的に進めています。
[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:
☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択
☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:
☑ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

取引金額上位 80 %を基準としています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:
☑ 76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

470

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 流域/ランドスケープ/海洋生態系の状態

☑ 水への依存

☑ 水の利用可能性へのインパクト

☑ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

取引金額上位 80 %を基準としています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

470
[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:
☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択
☑ 事業リスクの緩和
☑ 材料の調達
☑ 調達コスト
☑ サプライヤーの戦略的ステータス

(5.11.2.4) 説明してください

取引金額上位先を中心にCSR調達アンケート対象を選定しています。対象選定にあたっては、取引金額上位先を基本とし、商社経由の一次メーカーも対象に含めています。環境・気候変動に関連する設問を含んだCSR調達アンケートを実施し、評価が低かったサプライヤーに対しては個別面談を行い、リスク低減および取組改善を促しています。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:
☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 事業リスクの緩和

☑ 材料の調達

☑ 調達コスト

☑ サプライヤーの戦略的ステータス

(5.11.2.4) 説明してください

取引金額上位先を中心に CSR 調達アンケート対象を選定しています。CSR 調達アンケートでは、水資源の効率的利用や排水管理に関する設問を設定し、サプライヤーの取組状況を確認しています。また、評価が低かったサプライヤーに対しては個別面談等を実施し、取組改善を促しています。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

サプライヤー行動規範において、温室効果ガス排出量の把握および削減への取組みを要請しています。サプライヤー行動規範は当社HPで公開するとともに、CSR調達アンケート説明会等を通じて周知しています。また、CSR調達アンケートを通じて気候変動への取組状況を確認し、評価が低かったサプライヤーに対しては個別面談等のフォローを実施しています。

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

サプライヤー行動規範において、水資源の効率的利用および水質汚染防止への取組みを要請しています。CSR調達アンケートを通じて取組状況を確認し、評価が低かったサプライヤーに対してはフィードバックおよび個別面談等のフォローを実施しています。
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 廃棄物と資源の削減および材料の循環性

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

購買方針に基づき、CSR 調達を推進するためのツールとして「サプライヤー行動規範」を策定し、当社グループの方針をご理解いただくため、購買方針とあわせてウェブサイト上で公開しています。また、サプライヤーの活動状況については CSR 調達アンケートを通して評価を実施し、CSR 調達アンケートにご回答いただいたサプライヤーに対してフィードバックシートの発信を行っています。低評価となったサプライヤーについては、実際にサプライヤーを訪問、もしくはウェブ面談を実施して状況を確認し、改善サポートを行っています。面談の結果、重大な問題が検出された場合は、サプライヤーと意見交換等を行い、早期の改善を促しています。その後のフォローアップ審査で問題の是正が確認されなかった場合は、取引の中断および見直しを検討する可能性があります。また、評価が大きく改善したサプライヤーに対してはベストプラクティス調査を実施し、CSR 推進活動に関する取組事例の収集と共有を行っています。低評価となったサプライヤーについては、個別に回答内容およびサプライチェーンに及ぼすリスクの評価・分析を行い、必要に応じて改善に向けたコミュニケーションを継続しています。

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

購買方針に基づき、「サプライヤー行動規範」を策定し、当社グループの方針をご理解いただくため、購買方針とあわせてウェブサイト上で公開しています。また、サプライヤーの活動状況については CSR 調達アンケートを通して評価を実施し、フィードバックシートの発信を行っています。水資源の効率的な利用や排水管理への取り組み状況について確認することで、サプライチェーンにおける現状および将来の水関連リスクの把握に努めています。評価結果において低評価となったサプライヤーについては、訪問または Web 面談を実施し、状況確認と改善支援を行っています。また、評価が大きく改善したサプライヤーについてはベストプラクティス調査を実施し、CSR 推進活動に関する取組事例の収集および共有を行っています。サプライヤーとの対話を通じて把握した課題については必要に応じて改善を促すとともに、その後のアンケート活動を通じて継続的にフォローしています。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1、2、および 3)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社の特定事業向け主原料について、サプライヤーに対して CFP（製品カーボンフットプリント）の調査票および CO_2 削減計画調査票の提出を依頼しています。

CFP 調査票では製品 CFP とともに Scope1・2・3 排出量の情報取得を行っています。また、CO_2削減計画調査票では削減目標および削減活動について確認しています。
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:
☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング
☑ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

主要なサプライヤーに対し、CSR に関するアンケートを実施しています。対象選定は取引金額上位先を中心に行っており、2025 年度原料領域では購買金額の約 90％をカバーしました。サプライヤー向け説明会を開催し、購買方針、サステナビリティ方針及びサプライヤー行動規範の周知を行っています。また、アンケート回答企業に対してはフィードバックシートを送付し、評価結果を共有しています。低評価先については個別面談を実施し、改善活動を支援しています。また、評価向上先についてはベストプラクティス調査を実施し、CSR 推進活動に関する取組事例の収集及び共有を行っています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー行動規範に定める温室効果ガス排出量の把握および削減への取組み、CSR 調達アンケートにおける気候変動関連評価項目

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ バリューチェーン上流の透明性と人権

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 76-99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

購買・物流統括部では、主要サプライヤーを対象に CSR 調達アンケートを実施しています。対象選定は取引金額上位先を中心に行っており、2025 年度原料領域では購買金額の約 90％をカバーしました。サプライヤー向け説明会を開催し、購買方針、サステナビリティ方針及びサプライヤー行動規範の周知を行っています。また、アンケート回答企業に対してはフィードバックシートを送付し、評価結果を共有しています。アンケートでは、水資源の効率的利用や排水管理に関する設問を設定し、サプライヤーの取組状況を確認しています。低評価先については個別面談を実施し、改善活動を支援しています。また、評価向上先についてはベストプラクティス調査を実施し、CSR 推進活動に関する取組事例の収集及び共有を行っています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください:サプライヤー行動規範に定める水資源の効率的利用及び水質汚染防止への取組み、CSR 調達アンケートにおける水関連評価項目

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:
☑ はい
[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:
☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有
☑ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

技術革新と協業
☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:
☑ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

旭化成は、顧客とのエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での温室効果ガス削減および水資源の保全に取り組んでいます。顧客のニーズを踏まえた製品提案により、下流での排出削減や水利用効率向上に寄与しています。例えば、国内最大級の展示会「サステナブルマテリアル展」に毎年出展し、製品の環境負荷低減効果を定量的に提示することで、顧客との関係構築を進めています。今後も、新規事業創出やグローバル展開を通じて、持続可能なソリューションの提供を加速していきます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

顧客とのエンゲージメントを通じて、温室効果ガス削減や水資源保全に資する製品が採用されることが成果の重要な指標となります。当社は特に、ライフサイクル全体で環境負荷低減に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義しています。環境貢献製品による温室効果ガス削減貢献量については、2030 年度に 2020 年度比で 2 倍以上、2035 年度に 2.5 倍以上とする数値目標を掲げています。同指標の推移は、バリューチェーン全体での環境負荷低減の進捗を把握する上で有効であり、適切に変動を把握しながらインパクトを算出しています。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

旭化成は、顧客とのエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での温室効果ガス削減および水資源の保全に取り組んでいます。顧客のニーズを踏まえた製品提案により、下流での排出削減や水利用効率向上に寄与しています。例えば、国内最大級の展示会「サステナブルマテリアル展」に毎年出展し、製品の環境負荷低減効果を定量的に提示することで、顧客との関係構築を進めています。今後も、新規事業創出やグローバル展開を通じて、持続可能なソリューションの提供を加速していきます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

顧客とのエンゲージメントを通じて、温室効果ガス削減や水資源保全に資する製品が採用されることが成果の重要な指標となります。当社は特に、ライフサイクル全体で環境負荷低減に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義しています。環境貢献製品による温室効果ガス削減貢献量については、2030 年度に 2020 年度比で 2 倍以上、2035 年度に 2.5 倍以上とする数値目標を掲げています。同指標の推移は、バリューチェーン全体での環境負荷低減の進捗を把握する上で有効であり、適切に変動を把握しながらインパクトを算出しています。
[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*財務管理下における連結子会社を対象として環境パフォーマンスデータを収集している為*
水セキュリティ	*選択:* ☑ 財務管理	*財務管理下における連結子会社を対象として環境パフォーマンスデータを収集している為*

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、算定方法の変	*過年度排出量の一部について、当社 Web サイトにおける第三者保証取得済みデータとの整合性確保を目的として見直しを実施し、更新しました。本見直しは過年度データを対象としたものであり、報告年の排出量算定に重大な影響を与えるものではありません。*

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☑ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	*基準年排出量は、組織境界の変更、算定方法の重要な変更、重大な誤りの修正等により排出量への影響が重大である場合に再計算します。今回の過年度データの見直しは重大性の閾値に達していないため、基準年排出量の再計算は実施していません。*	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ エネルギーの合理的な使用に関する法令

☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*当社ではスコープ 2 のロケーション基準及びマーケット基準両方の値を算定し、報告しています。*

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3880000

(7.5.3) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」、「GHG プロトコル事業者排出量算定報告基準（改訂版）」、「GHG プロトコル：スコープ 2 ガイダンス」、「GHG プロトコル企業のバリューチェーン（スコープ 2）基準の規定」等に従い算定を行っています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

660000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」、「GHG プロトコル事業者排出量算定報告基準（改訂版）」、「GHG プロトコル：スコープ 2 ガイダンス」、「GHG プロトコル企業のバリューチェーン（スコープ 2）基準の規定」等に従い算定を行っています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1230000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」、「GHG プロトコル事業者排出量算定報告基準（改訂版）」、「GHG プロトコル：スコープ 2 ガイダンス」、「GHG プロトコル企業のバリューチェーン（スコープ 2）基準の規定」等に従い算定を行っています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4510000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。当社グループ各社が、グループ外から購入した製品・サービスの購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算定される排出量が 4,000t-CO2e 以上となる品目を対象として集計算定しています。活動量は購入量、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015年）や産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

560000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は設備投資額、排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

900000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は電力・蒸気・燃料種別購入量、排出係数はや産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

210000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は荷主責任物流量及び購入量、排出係数は産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

70000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は廃棄物処分量、排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は出張旅費額、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015 年）等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は通勤費、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015 年）や産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1370000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。年度内に確認済証が交付された住宅を算定対象に、国立研究開発法人建築研究所「エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）」を用いて、以下の式に基づき計算を行いました。σ (世帯あたりのエネルギー源別年間エネルギー使用量 x エネルギー源別排出係数) x 耐用年数 (60 年) エネルギー源別排出係数: 電気 0.423 (t-CO2/千 kWh) および 8.64(GJ/千 kWh), 都市ガス 0.051 (t-CO2/GJ), 灯油 0.069 (t-CO2/GJ)

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2025

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1530000

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ3 排出量の継続的な管理および経年変化の把握に活用するため、報告年度以前の直近の第三者保証取得年度における排出量データを記載しています。GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。排出係数は環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を参照しました。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	*2254111*	🔓	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*
過年度 1 年目	*2485256*	*03/31/2025*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*
過去 2 年	*2386214*	*03/31/2024*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*
過年度 3 年目	*2853917*	*03/31/2023*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*
過年度 4 年目	*3080947*	*03/31/2022*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過年度 5 年目	*2906814*	*03/31/2021*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

711483

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

646336

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

768044

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

702394

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

846144

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

793816

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

870683

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

823854

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1048479

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1030384

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

929331

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

899405

(7.7.3) 終了日

03/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4115337

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社グループ各社が、グループ外から購入した製品・サービスの購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの原料・サービスの排出係数を乗じて算定される排出量が 4,000t-CO2e 以上となる品目を対象として集計算定しています。活動量は購入量、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015 年）や産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

586226

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :設備投資金額を基に算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は設備投資額、排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を使用し、排出量を算定しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

706363

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は電力・蒸気・燃料種別購入量、排出係数はや産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

169396

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は荷主責任物流量及び購入量、排出係数は産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

63910

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は廃棄物処分量、排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を使用し、排出量を算定しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

27713

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は出張旅費額、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015 年）等を使用し、排出量を算定しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

29722

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。活動量は通勤費、排出係数は産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）（2015 年）や産業技術総合研究所の IDEA v2.3 等を使用し、排出量を算定しています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連しているが、算定していない

(7.8.6) 説明してください

上流のリース資産における排出量は、多くの不確実な要素が含まれます。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連しているが、算定していない

(7.8.6) 説明してください

下流の輸送における排出量は最終製品に依存しており、多くの不確実な要素が含まれます。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連しているが、算定していない

(7.8.6) 説明してください

事業者側から販売製品の加工関連情報を入手することが困難なため、販売製品の加工に伴う排出量を現時点では算定することができません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1152750

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :国立研究開発法人建築研究所「エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）」を使用

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

年度内に確認済証が交付された住宅を算定対象に、国立研究開発法人建築研究所「エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）」を用いて、以下の式に基づき計算を行いました。σ (世帯あたりのエネルギー源別年間エネルギー使用量 x エネルギー源別排出係数) x 耐用年数 (60 年) エネルギー源別排出係数: 電気 0.423 (t-CO2/千 kWh) および 8.64(GJ/千 kWh), 都市ガス 0.051 (t-CO2/GJ), 灯油 0.069 (t-CO2/GJ)

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1291192

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

GHG プロトコルの“Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスを参照しています。排出係数は環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.6 等を参照しました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

旭化成はリース事業を行っておらず、このカテゴリーの報告は不要と考えています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

旭化成は店舗やシステムのフランチャイズは行っていません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

旭化成は該当する事業を行っていません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

関連性を評価していません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

関連性を評価していません。
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4510000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

560000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

900000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

210000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70000

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1370000

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

1530000

過去 **2** 年

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4100000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

470000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

690000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

200000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70000

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

20000

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1390000

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

4920000

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4780000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

440000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

860000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

240000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70000

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

20000

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1600000

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

5980000

過年度 4 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4720000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

450000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

770000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

240000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70000

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1920000

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

5950000

過年度 5 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4620000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

390000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

780000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

250000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1340000

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

5870000
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Independent Assurance Report (KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.) FY2024PDF.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P. 1,2,3 全体

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report (KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.) FY2024PDF.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P. 1,2,3 全体

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report (KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.) FY2024PDF.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P. 1,2,3 全体

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

50

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report (KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.) FY2024PDF.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P. 1,2,3 全体

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

15

Row 3

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:販売製品の廃棄

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Independent Assurance Report (KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.) FY2024PDF.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P. 1,2,3 全体

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

16
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

110000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.79

(7.10.1.4) 計算を説明してください

事業ポートフォリオ最適化を意図したコモディティ事業の他社への譲渡等の対応により、温室効果ガス排出量は 110,000 t-CO2e を削減しました。前年度のスコープ 1 および 2 排出量 スコープ 1: 2,254,111 t-CO2e, スコープ 2: 646,336 t-CO2e, スコープ 1 および 2 の合計 2,900,446 t-CO2e. 3.79% : (110,000/2,900,446) x 100.

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

130000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.48

(7.10.1.4) 計算を説明してください

大規模事業拠点における定期修理をはじめとする稼働減少等により、温室効果ガス排出量は 130,000 t-CO2e 減少しました。前年度のスコープ 1 および 2 排出量 スコープ 1: 2,254,111 t-CO2e, スコープ 2: 646,336 t-CO2e, スコープ 1 および 2 の合計 2,900,446 t-CO2e. 4.48% : (130,000/2,900,446) x 100.
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	これらの活動が森林地または生産を目的としない非森林地のみに関連する場合は示してください。	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☑ はい、当組織のバリューチェーン上流/下流において該当します。	*選択:* ☑ はい、これらの活動は森林地または生産を目的としない非森林地のみに関連しています。	*選択:* ☑ 農地に関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☑ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ **1** およびスコープ **2** 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 **(GWP)** の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

2181764

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2181764

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

711483

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

711483

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

646336

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

646336

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

40

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1119

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

150

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39753

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

19

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31110

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.015

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

364

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)
[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2799.715

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

オーストリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

472.027

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

440.289

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

440.289

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45027.367

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

107064.456

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

107064.456

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1213.854

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3850.251

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3850.251

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

729.764

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

92.34

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

92.34

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7507.176

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

510.331

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

510.331

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1741776.463

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

342072.199

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

276925.176

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

331629.713

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

46900.027

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

46900.027

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3990.675

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4206.736

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4206.736

モロッコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.342

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2352.483

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2352.483

ポーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1874.996

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3071.274

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3071.274

ルーマニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72600.139

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

124484.032

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

124484.032

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スウェーデン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.165

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.165

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4772.133

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14079.956

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14079.956

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

205.215

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7960.707

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7960.707

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38622.193

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

52534.847

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

52534.847

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

882.996

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1845.607

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1845.607
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*マテリアル領域*	*2177762*

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 2	*住宅領域*	*67495*
Row 3	*ヘルスケア領域*	*8844*
Row 4	*その他*	*10*

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	*2177762*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*マテリアル領域*	*675054*	*613416*
Row 2	*住宅領域*	*21656*	*15185*
Row 3	*ヘルスケア領域*	*13385*	*14213*
Row 4	*その他*	*1387*	*1387*

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産活動	*675054*	*613416*	*基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。*

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2254111

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

711483

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

646336

(7.22.4) 説明してください

基本的に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」と「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の規定に従い算定を行っています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループの温室効果ガス排出量を回答しています。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☑ いいえ

(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリ 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

Row 1

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ 高価値化学物質(水蒸気分解)

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

8.9

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 2

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ アンモニア

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

9.07

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 3

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ 芳香族抽出

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

13.36

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 4

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ メタノール

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

3.95

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 5

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ プロピレン（FCC）

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

30.75

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 6

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ ブタジエン（C4 sep.）

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

6.78

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 7

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ ポリマー

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

8.88

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されていま

す。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 8

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ 特殊化学品

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

0.8

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 9

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ その他（詳述してください）:水酸化ナトリウム

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

2.11

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。

Row 10

(7.25.1) 購入原料

選択:

☑ その他（詳述してください）:水素

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

0.13

(7.25.3) 計算方法の説明

2025 年度は、国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データベース（3EID）（2015 年版）：LCA インベントリデータ」、国立研究開発法人産業技術総合研究所「IDEA v2.3」の CO2 排出係数を参照しました。3EID データベースには、産業連関表を用いて算出した購入価格あたりの CO2 排出係数が収録されています。また、必要に応じて、一般社団法人産業環境管理協会の「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO2 換算量共通原単位データベース」も利用しています。このデータベースには、経済産業省をはじめとする国内の各素材産業団体が公表している原材料の CO2 排出係数が収録されています。産業連関表が網羅されています。これらのデータベースの CO2 排出係数に原材料購入価格または使用量を乗じて排出量を算出します。
[行を追加]

(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。

二酸化炭素(CO2)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

メタン(CH4)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

亜酸化窒素(N2O)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

ハイドロフルオロカーボン(HFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

ペルフルオロカーボン(PFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

六フッ化硫黄(SF6)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。

三フッ化窒素(NF3)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

左記の温室効果ガス製品の販売はございません。
[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

251863

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

7260536

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

7512399.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1278

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1364509

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1365787.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

872153

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

872153.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

46824

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

46824.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

299965

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

9497198

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

9797163.00
[固定行]

(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.3.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

251863

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

7140909

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

7392772.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.3.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

1278

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

1274882

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ内で消費した非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

1276160.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.3.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

872153

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

872153.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.3.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

46824

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

46824.00

合計エネルギー消費量

(7.30.3.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

299965

(7.30.3.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

9287944

(7.30.3.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.4) 化学セクターバウンダリ内で消費した非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.3.5) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

9587909.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:*

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

251863

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

251863

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3371

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3371

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1382959

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1380117

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2841

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

975715

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

20079

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

570343

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

385294

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2680198

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1789981

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

402867

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

487350

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2219177

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

815

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

791116

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1427246

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

7513281

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3446225

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1764326

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2302731

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

当社ではコジェネレーションも実施していますが、燃料消費は他の消費に振り分けています
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3493049

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

3493049

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

46824

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

46824

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1764326

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

1764326

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2302731

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

2302731

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

電力

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

3438171

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

3438171

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

46824

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

熱

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

1736231

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

1736231

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

2266062

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

2266062

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.11.1) 化学セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4677

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4677.00

オーストリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9551

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9551.00

カナダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

128949

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

169070

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

298019.00

チェコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7569

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

15679

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

23248.00

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4313

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4313.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

イタリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10555

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10555.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

691733

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

46824

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

366248

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1104805.00

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

113039

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

113039.00

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9475

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9475.00

モロッコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3484

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3484.00

ポーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5648

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5648.00

ルーマニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

110006

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

302162

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

412168.00

スペイン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スウェーデン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1734

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1734.00

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

30150

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30150.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

54141

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

19020

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

73161.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

176141

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

176141.00

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4622

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4622.00
[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 大規模水力発電(25 MW 超)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1278

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

(7.30.15.14) コメント

東京電力エナジーパートナーの「アクアプレミアム」の電力です
[行を追加]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:
☑ いいえ

(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。

Row 1

(7.39.1) 生産製品

選択:
☑ その他の基礎化学品

(7.39.2) 生産量(トン)

600000

(7.39.3) 能力(トン)

720000

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.69

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.22

(7.39.6) 蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0.64

(7.39.8) コメント

基礎化学品に関するデータを開示しています。原単位データは、世界中に複数ある拠点のうちの１拠点を代表して例示しています。製造方法や触媒など拠点ごとに異なるため、全てをまとめることは意味がありません。
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

9.4e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

2900446

(7.45.3) 指標分母

選択:
☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

3074505000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

10

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

☑ 投資引き上げ（ダイベストメント）

☑ 生産量の変化

☑ 物理的操業条件の変化

(7.45.9) 説明してください

前述の結果は、（ディーゼル発電機や蒸気ボイラーの運転条件の最適化といった）省エネルギー施策の継続的な実施と、水力発電や太陽光発電といった再生可能エネルギー技術の積極的な導入、また事業ポートフォリオ最適化を意図したコモディティ事業の他社への譲渡の対応等によって達成されました。これにより、売上高当たりの CO2 排出量を 10%削減することができました。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

05/23/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3880000

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1230000

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

5110000.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3577000.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

2254111

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

646336

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2900447.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

144.13

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲：連結対象会社の温室効果ガス排出量を集計しています。これは、当社が議決権の 50%超または実質的な経営権を保有する会社に適用されます。除外：小規模な営業所など、エネルギー消費量が極めて少ない非製造施設等は除外しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

旭化成は 2050 年にカーボンニュートラルを目指すという方針を定めており、その実現のために少なくとも 2030 年に 30％以上、2035 年に 40%以上の削減（いずれも 2013 年度比）が必要という考えから、削減目標を設定しました。「Care for Earth」の視点から、当社の GHG 排出量削減に加え、事業による社会の GHG 削減貢献の両面で取り組んでいきます。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

国内外グループ会社において、2050 年までにスコープ 1 とスコープ 2 の温室効果ガス排出量（CO2 換算）の合計をネットゼロとする計画を立てています。具体的には、次の施策を進めています。(1)自社所有の落差式水力発電所の老朽設備を段階的に更新し、水力発電の効率を大幅に向上させることを計画しています。2025 年には 4 つの水力発電所を更新します。この取り組みにより、既存の水力発電所と合わせて年間約 81,000 トンの CO2 排出量を削減できる見込みです。(2)自家発電用石炭火力発電所の燃料の LNG やバイオマス燃料への切り替えを段階的に実施しています。延岡第 3 石炭火力発電所は LNG 燃料への切り替えが完了しており、2022 年 3 月に商業運転を開始しました。(3)事業所内の未利用地に大規模な太陽光発電パネルを設置しています。 (4)旭化成が展開する賃貸住宅「ヘーベルメゾン」の屋根を住宅オーナーにお借りして太陽光パネルを設置し、発電した太陽光発電電力を旭化成グループ内で活用する取り組みを行っています。こうした様々な取り組みに加え、アルカリ水電解の開発等電気・蒸気のグリーン化に向けた取り組みやプロセスの革新等を行い、脱炭素化を進めていきます。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

07/27/2024

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 国/地域

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☑ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☑ 低炭素エネルギー源

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2024

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

4815999

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

19.7

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/31/2031

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

45

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

24.8

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

20.16

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:
☑ 進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

はい。GHG 排出量削減目標達成に向けて、様々な施策を推進していますが、その内の一つが電力等エネルギーの低炭素化です。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :日本の省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）において非化石比率目標を設定し開示

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本の旭化成㈱を対象としています。

(7.54.1.20) 目標の目的

当社グループの GHG 排出量削減を推進するため

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

低炭素燃料への転換や太陽光発電等再生可能エネルギーの使用拡大、購入電力の再エネ化等を図り、2023 年度 19.7％の国内使用電力非化石比率を 2030 年 45％まで拡大する計画です。2025 年度実績は 24.8％であり、着実に取り組みを進めています。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 **(CO2 換算)** もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*2*	
実施予定	*1*	*21*
実施開始	*3*	*16361*
実施済み	*5*	*190583*
実施できず	*0*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 大規模水力発電(25 MW 超)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

539

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

2025 年度は水力発電による電力であるアクアプレミアム（1,278MWh）を購入しました。CO2 排出削減量は、FIT 非化石証書として購入した量（MWh）×電力事業低炭素社会協議会の実排出係数（0.422t/MWh）で算出しています。 539t-CO2e：1,278MWh×0.422t-CO2e/MWh

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☑ 大規模水力発電(25 MW 超)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

19760

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

当社は 9 つの落差式水力発電所を保有しており、2025 年度は合計 46,824MWh の発電量がありました。CO2 排出削減量は、発電量（MWh）に電力事業低炭素社会協議会の実排出係数（0.422t/MWh）を乗じて算出しました。19,760t-CO2e：46,824MWh × 0.422t-CO2e/MWh

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

112617

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

2025 年度は、266,864MWh の FIT 非化石証書を購入しました。CO2 排出削減量は、FIT 非化石証書の購入量（MWh）×電力事業低炭素社会協議会の実排出係数（0.422t/MWh）で算出しています。112,617t-CO2e：266,864MWh×0.422t-CO2e/MWh。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

26204

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

旭化成グループの住宅部門において、ヘーベルハウスでの太陽光発電電気について非 FIT 非化石証書化し購入する取り組みを推進しています。2025 年度は 62,095MWh の非 FIT 非化石証書を購入しました。CO2 排出削減量は、非 FIT 非化石証書の購入量（MWh）×電力事業低炭素社会協議会の実排出係数（0.422t/MWh）で算出しています。26,204t-CO2e：62,095MWh×0.422t-CO2e/MWh。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

31463

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

当社のその他の自家発電については、2025 年度は合計 74,556MWh の発電量がありました。CO2 排出削減量は、発電量（MWh）に電力事業低炭素社会協議会の実排出係数（0.422t/MWh）を乗じて算出しました。31,463t-CO2e：74,556MWh × 0.422t-CO2e/MWh
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

GHG 排出量の削減を効率的に実施するため、2020 年度より投資額 1 億円以上の全ての投資（排出量が 100t-CO2e/年未満の投資は除く）若しくは追加排出量が 1,000t-CO2e/年以上の全ての投資にインターナルカーボンプライシング（ICP）を適用しています。ICP 価格は、IEA による WEO のネットゼロシナリオにおける

2030 年の炭素税価格予測値 140 米ドル/t-CO2e と同水準とすべく、2023 年 7 月より 10,000 円（100 米ドル）/t-CO2e から 15,000 円（140 米ドル）/t-CO2e に改定しました。当社では、設備投資の採算性評価や投資判断に ICP 価格を活用しており、カーボンニュートラルに伴う規制準拠に向けた行動をより一層促進しています。加えて、2025 年から 2027 年までの中期経営計画において、気候変動関連の機会・リスク対応への投資として 700 億円規模を実行する構えとしています。また、気候変動対応を含む環境分野のスタートアップ企業を対象として、2023 年度から 2027 年度の 5 年間に 1 億ドルの投資枠を設定しています。
[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☑ はい、定量的評価	*・「建設」「修繕・更新・解体」段階における CO2 排出量は、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の評価方法及び基準値を用いて把握しています。 ・「使用」段階における CO2 排出量は、国土交通省が定める制度に基づいて計算される住宅のエネルギー消費量を元に把握しています。*

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:
☑ 特定の基準を満たす新築と大規模改築プロジェクト(具体的にお答えください) :新築プロジェクトのみ

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:
☑ 設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☑ 寿命全体

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください：・国土交通省による住宅のトップランナー制度 ・「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

	含有炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択: ☑ はい	*7.72.3 にて詳細を開示しています。*

[固定行]

(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2025

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☑ 住宅

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☑ 新築

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

☑ IPMS 2 – 住居用

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

896

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

90

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :GHG 削減貢献量については、製品のライフサイクル全体にわたる GHG 排出削減効果を、日本 LCA 学会、経済産業省、一般社団法人日本化学工業協会、国際化学工業協会協議会（ICCA）、持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）等が公表する各種ガイドラインを参考に作成した当社ガイドラインに基づき、算出しています。 この算定結果から GHG 排出削減に資する製品を識別し、社内制度に基づき「環境貢献製品」として定義・運用しています。

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☑ その他、具体的にお答えください :旭化成グループでは、GHG 削減に貢献する製品として、マテリアル領域（高機能樹脂、繊維、不織布、電池・電子材

料など）および住宅領域（高性能断熱材、ZEH 住宅等）における製品を「環境貢献製品」として分類・認定しています。これらは主に「製造業（化学工業・建材製造）」および「建設業（住宅建設）」に該当する製品であります。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

旭化成グループでは、製品やサービスのライフサイクル全体（原材料調達、製造、使用、処理（廃棄・リサイクル））を通じて、GHG 排出の削減や環境負荷の低減に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。 CO_2削減および省エネルギーの分野では、住宅用断熱材「ネオマフォーム」やZEH 仕様の戸建住宅「ヘーベルハウス」、賃貸住宅「ヘーベルメゾン」を通じて、使用段階における冷暖房エネルギーの削減と、それに伴う CO_2排出の大幅な低減を実現しています。また、家庭用・業務用空調機器に組み込まれるインバーター制御用電流センサやホール IC なども、省エネルギー化に貢献しています。 新エネルギーの分野では、電気自動車や蓄電池に不可欠なリチウムイオン電池（LIB）用セパレータを提供し、モビリティの電動化を支えています。 廃棄物・リサイクルの分野では、樹脂や繊維の原料への再生材の導入を進めるとともに、製品の耐久性・長寿命化による廃棄物削減を推進。さらに、バイオマス原料の活用や、原材料使用量を抑制した小型・軽量設計により、資源循環と環境負荷低減にも貢献しています。 水資源の分野では、省エネルギーかつ高効率な水処理を可能にする中空糸膜「マイクローザ」などの提供を通じて、省エネルギーでの節水効果を実現しています。 また、大気環境・化学物質管理の観点では、現像の際に VOC（揮発性有機化合物）である溶剤を使用しない印刷用樹脂版や、フロン類を使用しない断熱材を開発・提供し、大気汚染や有害化学物質の排出抑制にも取り組んでいます。 これらの製品群については、社内でLCA（ライフサイクルアセスメント）に基づく GHG 削減量の定量評価を行い、社外有識者によるレビューを経て、信頼性を確保しています。環境課題の解決と事業成長の両立を実現する製品・サービスとして位置付けています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :GHG 削減貢献量については、製品のライフサイクル全体にわたる GHG 排出削減効果を、日本 LCA 学会、経済産業省、一般社団法人日本化学工業協会、国際化学工業協会協議会（ICCA: International Council of Chemical Associations）、持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD: World Business Council for Sustainable Development）の各種ガイドラインを参考に作成した当社ガイドラインに基づき算出しています。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

代表製品例は以下の通りです。 1）LIB 用セパレータでは、自動車による 10 万 km の走行 2）イオン交換膜では、苛性ソーダ 1t の生産 3）ヘーベルハウス・メゾンでは、住宅 1 棟あたり 100 年の使用

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

代表製品例では、以下の比較対象をベースラインとして設定しています。 1）LIB 用セパレータ：内燃機関自動車（ガソリン車）をベースラインとし、日本化学工業協会が公開している LCA ガイドラインにおける事例を参照して設定しています。 2）イオン交換膜：当社の従来グレード製品をベースラインとしています。従来グレードは、過去の販売実績・使用実績が多く、市場の技術移行における代表的なベースラインと見なせることから、合理的な設定と判断しています。 3）ヘーベルハウス／ヘーベルメゾン：日本住宅性能表示制度における一般的な耐久性（耐用年数 30 年）を持つ鉄骨造住宅をベースラインとしています。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

20140000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

代表的な製品について、主に使用段階における排出削減効果をもとに、GHG 削減貢献量の算定を行っています。以下に、製品別の主な算定仮定および考え方を示します。 1）LIB 用セパレータ 日本化学工業協会が公表する「次世代自動車の cLCA 計算」の考え方を参照し、ガソリン車・ハイブリッド車（HEV）・プラグインハイブリッド車（PHEV）・電気自動車（BEV）との比較に基づき GHG 排出削減量を評価しています。電動車（HEV、PHEV、BEV）の排出特性を評価する際には、電動車の普及率が高い地域の電力排出原単位を用いており、電源構成に即した現実的な前提としています。 各車種における排出の扱いは以下の通りです。 HEV は外部充電を行わないことから発電由来の排出は考慮せず、走行時の排出のみを対象とします。PHEV は電動走行とガソリン走行の比率を 1:1 と仮定し、電動走行に関しては BEV と同様の電力原単位に基づいて発電時排出を評価します。 機能単位は「電動車 1 台あたり 10 万 km の走行」とし、車種ごとの走行時・発電時排出量をガソリン車と比較し、その差を削減貢献量としています。さらに、全体の GHG 削減における LIB 用セパレータの寄与率を見積もり、当該セパレータの出荷量と乗じることで、製品単位での総削減貢献量を算出しています。 2）イオン交換膜 苛性ソーダ 1 トンの生産を機能単位とし、従来グレード製品をベースラインに設定しています。評価対象製品の使用により削減される電力量に地域ごとの排出原単位を適用し、使用段階での排出差分をもって貢献量を評価し、実販売数量をもとに総削減貢献量を算出しています。 3）ヘーベルハウス／ヘーベルメゾン 住宅 1 戸あたりについて、長寿命化効果を定量的に評価しています。 長寿命化効果については、100 年間の継続使用を前提に、一般的な鉄骨造住宅の平均使用継続年数（約 30 年）と比較して建替え回数の差を算出。1 回の建替え時に発生する

GHG 排出量（資材製造、運搬、施工など）を評価し、トータルでの GHG 削減量を積算しています。これにより、長期使用による資源投入および排出削減効果も含めた、より広範な GHG 削減貢献を評価しています。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

23.1
[行を追加]

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:
☑ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:
☑ 住宅

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択
☑ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください :CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

0.1

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☑ いいえ

(7.77.1.7) コメント

25 年度に独自の手法により LCCO2 実質ゼロを目指す戸建住宅商品”earth-tect”の販売を開始
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☑ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:
☑ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

本社、営業所、および生産に少量の水を使用する一部の組立・加工工場などの非製造拠点は、取水量および排水量が極めて少なく、水リスクが無視できる程度であるため、除外しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:
☑ 雨水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:
☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (組織の規模によるもの、等)

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

オーストリア

☑ Danube

シンガポール

☑ その他、具体的にお答えください :Singapore Strait

スウェーデン

☑ その他、具体的にお答えください :Lake Norrdellen

アメリカ合衆国（米国）

☑ その他、具体的にお答えください :Swift Creek、Des Plaines River、Saranac River、San Francisco Bay、Concord River、Lake Erie

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

2430

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

1

(9.1.1.10) 説明してください

除外対象は主に販売会社、営業・事務拠点および研究開発拠点であり、大規模な取水を伴う主要製造拠点は報告範囲に含まれています。また、一部の小規模製造拠点については水データが未収集ですが、事業内容および事業規模を踏まえ、水使用量への影響は限定的であると判断しています。除外対象による影響は総取水量の1%未満と推定していますが、保守的な見積りとして総取水量の1%相当を除外量として算定しています。
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計やインボイスに基づいて、取水量を継続的に測定し、監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において取水量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計やインボイスに基づき、継続的に取水量を計測・監視しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体の取水量を毎年モニタリングしています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計やインボイスに基づいて、水源別の取水量を継続的に測定し、監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において水源別の取水量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計やインボイスに基づき、継続的に水源別の取水量を計測・監視しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体の取水量を毎年モニタリングしています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、常に良質な淡水を確保するために、取水する水の水質を監視しています。監視方法と頻度は、法的要件や水の種類など、各プラントの状況に応じて異なります。多くのプラントでは、濁度計とpH計を用いて水質を継続的に監視し、水道事業者から取得した水質分析報告書を定期的に参照しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において使用する水の水質を定期的に監視しています。良質な淡水を常に確保するために、各工場が基本的な責任を持ち、取水する水の水質を監視しています。工場単独では解決できない水質に関する問題が発生した場合は、旭化成本社に状況を報告するとともに、助言と支援を仰ぎます。旭化成本社は、毎年、取水する水の水質に関する問題の有無を確認しています。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計と流量測定堰を使用して、排水量を継続的に測定し、監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において排水量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計や流量測定堰などを用いて、継続的に排水量を計測・監視しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体の排水量を毎年モニタリングしています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計と流量測定堰を使用して、放流先別の排水量を継続的に測定し、監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において放流先別の排水量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計や流量測定堰などを用いて、継続的に放流先別の排水量を計測・監視しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体の排水量を毎年モニタリングしています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計と流量測定堰を使用して、処理方法別の排水量を継続的に測定し、監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において処理方法別の排水量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計や流量測定堰などを用いて、継続的に処理方法別の排水量を計測・監視しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体の排水量を毎年モニタリングしています。

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、自社の分析装置を使用してpHやCODなどのパラメータを継続的に監視し問題を検出するとともに、通常は月に1～2回、外部の分析機関に排水サンプルの採取・分析を依頼しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において排水基準値を使用した排水の水質の測定・監視を定期的に実施しています。適用される排水基準値の遵守を確認するために、各工場が基本的な責任を持ち、排水の水質を監視しています。多くの工場では、硝酸塩やリン酸塩などの項目を継続的に監視し、問題の発生を未然に防ぐとともに、外部の分析機関に排水サンプルの採取・分析を依頼しています。これらの検査は、通常は月に1～2回実施し、排水基準値を遵守していることを確認しています。工場単独では解決できない水質に関する問題が発生した場合は、旭化成本社に状況を報告するとともに、助言と支援を仰ぎます。旭化成本社は、毎年、排水の水質に関する問題の有無を確認しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、硝酸塩やリン酸塩などのパラメータを継続的に監視し問題を検出するとともに、通常は月に1～2回、外部の分析機関に排水サンプルの採取・分析を依頼して、定期的に排水基準や制限値を満たしていることを確認しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において排水基準値を使用した排水の水質の測定・監視を定期的に実施しています。適用される排水基準値の遵守を確認するために、各工場が基本的な責任を持ち、排水の水質を監視しています。多くの工場では、硝酸塩やリン酸塩などの項目を継続的に監視し、問題の発生を未然に防ぐとともに、外部の分析機関に排水サンプルの採取・分析を依頼しています。これらの検査は、通常は月に1～2回実施し、排水基準値を遵守していることを確認しています。工場単独では解決できない水質に関する問題が発生した場合は、旭化成本社に状況を報告するとともに、助言と支援を仰ぎます。旭化成本社は、毎年、排水の水質に関する問題の有無を確認しています。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、通常は月に1～2回、自社の温度計を使用して排水の温度を定期的に監視し、問題を検出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場において排水の温度を定期的に計測・監視しています。適用される全ての要求事項の遵守を確認するために、各工場が基本的な責任を持ち、排水の温度を監視しています。多くの工場では、自社の温度計を使用して排水の温度を定期的に監視し、問題の発生を未然に防いでいます。また、通常は月に1～2回、外部の分析機関に排水サンプルの採取・分析を依頼して、定期的に関連する要求事項を満たしていることを確認しています。工場単独では解決できない水質に関する問題が発生した場合は、旭化成本社に状況を報告するとともに、助言と支援を仰ぎます。旭化成本社は、毎年、排水の水質に関する問題の有無を確認しています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社では、工場から収集した取水量および排水量データに基づき、水消費量を継続的に測定し、監視しています。取水量は流量計やインボイスに基づいて、排水量は流量計と流量測定堰を使用して測定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、工場から収集した取水量および排水量データに基づき、水消費量を継続的に計測し、監視しています。取水量は流量計やインボイスに基づいて、排水量は流量計と流量測定堰を使用して測定しています。計測方法は単純な減算です：水消費量 = 取水量 - 排水量

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、流量計の測定値と推定値に基づいて、リサイクル/再利用される水の量を継続的に算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、全工場においてリサイクル/再利用される水の量を定期的に計測・監視しています。各工場では、流量計の測定値と推定値に基づき、リサイクル/再利用される水の量を算出しており、その年間データは当社独自のシステムを用いて年1回、旭化成本社へ報告しています。また、旭化成本社は、グループ全体のリサイクル/再利用される水の量を毎年モニタリングしています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

当社の各工場では、完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを提供しているかどうかを監視しています。この監視は、各工場で定期的に、通常は毎月、給水・衛生設備の点検を実施することで行われます。

(9.2.4) 説明してください

当社では、社内規定に基づき、完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを提供しているかどうかを定期的に監視しています。各工場が基本的な責任を持ち、完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを提供しているかどうかを監視しています。この監視は、各工場で定期的に、通常は毎月、給水・衛生設備の点検を実施することで行われます。工場単独では解決できないWASHサービスの提供に関する問題が発生した場合は、旭化成本社に状況を報告するとともに、助言と支援を仰ぎます。旭化成本社は、毎年、WASHサービスの提供に関する問題の有無を確認しています。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

243029

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:
☑ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

*総取水量は、定期修理などを含む生産量の変化のため前年度比 **14.8%**減少しました。効率的な水の利用の推進により、売上高に対する水量原単位は年々減少傾向にあります。今後も事業における取水量の把握、水の循環利用等により水使用効率の維持向上、水資源の取水量削減に努めます。*

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

217952

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

*総排水量は、定期修理などを含む生産量の変化のため前年度比 **15.1%**減少しました。効率的な水の利用の推進により、売上高に対する水量原単位は年々減少傾向にあります。今後も事業における取水量の把握、水の循環利用等により水使用効率の維持向上、水資源の取水量削減に努めます。*

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

25077

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:
☑ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

総消費量は、水を消費する製品の生産量の変化に伴い前年度比 12.3%減少しました。効率的な水の利用の推進により、売上高に対する水量原単位は年々減少傾向にあります。今後も事業における取水量の把握、水の循環利用等により水使用効率の維持向上、水資源の取水量削減に努めます。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☑ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

77.35

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.03

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☑ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

Aqueduct による水関連リスク評価の見直しを行ったことにより、前回開示対象と今回開示対象は一部異なっています。前報告年比較は、今回開示対象とした拠点の過年度実績との比較に基づいています。中国の工場は、WRI Aqueduct において水ストレスが高いと評価された地域に位置しています。同工場の取水量は旭化成グループ全体の取水量のごく一部ですが、水消費量の削減に継続的に取り組んでいます。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

194092.44

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社の多くの工場では、冷却や洗浄のために良質な淡水を大量に使用しているため、淡水の地表水は重要な水源です。生産量の変化が主な要因となり、2025 年度の淡水の地表水の取水量は前年度比 17.3%減少しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

22559.07

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社の工場は淡水資源が豊富な地域に位置しているため、汽水の地表水は関連性がありません。海水は、国内の複数の工場が冷却水として海水を使用しているため関連します。2025 年度の海水の取水量は前年度比 17.2%減少しました。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

23859.68

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

再生可能な地下水は、当社の複数の工場が冷却水や洗浄水として使用しているため、関連しています。大規模生産拠点における動力に関わる再生可能な地下水の利用が減少したため、2025 年度の海水の取水量は前年度比 8.6%減少しました。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

再生不可能な地下水は、地下水が利用可能かつ地下水に依存せざるを得ない場所に当社の工場が立地していないため、関連性がありません。再生不可能な地下水が利用可能かつ依存せざるを得ない場所に工場を建設しない限り、当社にとって関連性のない資源であり続けます。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社はガス、石油、金属の採掘には関与していないため、随伴水は関係ありません。今後、いかなる鉱業事業にも参入しない限り、随伴水は当社にとって関連性のない資源であり続けます。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

2232.39

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

第三者の水源からの取水量は、飲料水として利用可能な水質が求められる用途向けに使用しているため、関連性があります。2025 年度の第三者の水源（主に市営水道）からの取水量は、前年度比 1.4%増加しました。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

192888.96

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社の複数の工場が淡水に排水しているため、淡水は放流先として重要です。生産量の変化が主な要因となり、2025 年度の淡水への排水量は前年度比 16.9%減少しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

22559.07

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社の複数の工場では、海水を非接触冷却水として利用し、海へ直接排水しているため、海水が放流先として関連します。2025 年度の海への排水量は前年度比 17.2%減少しました。この減少率は、海水の取水量の推移と一致しています。（海水を用いた間接冷却システムでは蒸発がないため、海への排水量と取水量は全く同じです。）

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水は、排水先として関連性がなく、今後も関連性のない排水先であり続けます。なぜなら、私たちの工場では地下水に排水しておらず、また今後も排水する必要がないからです。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

2218.55

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.8.5) 説明してください

2025 年度の第三者への排水量は、前年度比 1.8%増加しました。
[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

すべての排水は、受水域に排出される前に、厳格化が進む水質汚染に関する各国固有の法律および規制、ならびに河川や湖沼の保護を目的とした地域規制に適用させています。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

123565

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

処理量は前年比 20.0%減少しました。本処理レベルを選択した根拠：すべての排水は、受水域に排出される前に、厳格化が進む水質汚染に関する各国固有の法律および規制、ならびに河川や湖沼の保護を目的とした地域規制に適用させています。

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

39572

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

処理量は前年比 30.4%減少しました。本処理レベルを選択した根拠：すべての排水は、受水域に排出される前に、厳格化が進む水質汚染に関する各国固有の法律および規制、ならびに河川や湖沼の保護を目的とした地域規制に適用させています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

338

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 大幅に少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

処理量は前年比 53.7%減少しました。本処理レベルを選択した根拠：すべての排水は、受水域に排出される前に、厳格化が進む水質汚染に関する各国固有の法律および規制、ならびに河川や湖沼の保護を目的とした地域規制に適用させています。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

54477

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.6) 説明してください

処理量は前年度比 21.9％減少しました。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

すべての排水は、受水域に排出される前に、厳格化が進む水質汚染に関する各国固有の法律および規制、ならびに河川や湖沼の保護を目的とした地域規制に適用させています。
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	5620	*該当するすべてを選択* ☑ 硝酸塩	*処理量は前年度比 1.81％増加と、ほぼ前年度と横ばいの数値となりました。*

	報告年の水域への排出量 (トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
		☑ リン酸塩	

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

5

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 1%未満

(9.3.4) 説明してください

Aqueduct による最新の評価結果を踏まえ見直しを行った結果、直接操業している拠点のうち、河川流域における洪水リスクが高いと評価される拠点は 5 拠点となりました。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:
☑ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、今後 2 年間に実施する予定です

(9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上流における水関連の依存・リスクは当社にも影響を及ぼす可能尾性があるため、今後分析を進め、把握・対策の実行に努めることとしています。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 1

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:
☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択
☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.6) 取水量および/または排水量がない理由

本社、営業所、および生産に少量の水を使用する一部の組立・加工工場などの非製造拠点は、取水量および排水量が極めて少なく、水リスクが無視できる程度であるため、除外しています。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☑ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

13.597547

(9.3.1.9) 経度

100.776666

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.29) 説明してください

当社では水資源に関する方針を掲げており、水資源の保全に貢献しております。また、「環境事故及び環境トラブルゼロ」目標を設定しており、法令違反の排除に努めるべく一般的な基準よりも厳しい基準を設け管理を行っております。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 2

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.6) 取水量および/または排水量がない理由

本社、営業所、および生産に少量の水を使用する一部の組立・加工工場などの非製造拠点は、取水量および排水量が極めて少なく、水リスクが無視できる程度であるため、除外しています。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☑ 揚子江

(9.3.1.8) 緯度

31.334597

(9.3.1.9) 経度

121.602021

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.29) 説明してください

当社では水資源に関する方針を掲げており、水資源の保全に貢献しております。また、「環境事故及び環境トラブルゼロ」目標を設定しており、法令違反の排除に努めるべく一般的な基準よりも厳しい基準を設け管理を行っております。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 3

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.6) 取水量および/または排水量がない理由

本社、営業所、および生産に少量の水を使用する一部の組立・加工工場などの非製造拠点は、取水量および排水量が極めて少なく、水リスクが無視できる程度であるため、除外しています。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☑ その他、具体的にお答えください :Yingchuan Gang

(9.3.1.8) 緯度

31.9234

(9.3.1.9) 経度

120.918459

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.29) 説明してください

当社では水資源に関する方針を掲げており、水資源の保全に貢献しております。また、「環境事故及び環境トラブルゼロ」目標を設定しており、法令違反の排除に

努めるべく一般的な基準よりも厳しい基準を設け管理を行っております。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 4

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.6) 取水量および/または排水量がない理由

本社、営業所、および生産に少量の水を使用する一部の組立・加工工場などの非製造拠点は、取水量および排水量が極めて少なく、水リスクが無視できる程度であるため、除外しています。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国（米国）

☑ その他、具体的にお答えください :Azevedo Creek

(9.3.1.8) 緯度

37.482117

(9.3.1.9) 経度

-121.939711

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.29) 説明してください

当社では水資源に関する方針を掲げており、水資源の保全に貢献しております。また、「環境事故及び環境トラブルゼロ」目標を設定しており、法令違反の排除に努めるべく一般的な基準よりも厳しい基準を設け管理を行っております。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 5

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☑ その他、具体的にお答えください :KunCheng Lake

(9.3.1.8) 緯度

31.601072

(9.3.1.9) 経度

120.84767

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

77.35

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

77.35

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

66.4

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

66.4

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

110.43

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

2025 年度は前年比にて、総取水量は 30％の減少、総排水量は 28.6％の減少、総消費量は 18.8%増加の結果となりました。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現段階では第三者検証は行っていません。
[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	3074505000000	*12650774.19*	*当社は、水をより効率的に使用することに取り組んでおり、また大量の水を消費す*

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
			る技術やプロセスからの撤退を進めており、取水効率は徐々に改善しています。

[固定行]

(9.6) 貴組織では、化学セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

☑ はい

(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。

Row 1

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☑ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

化学品モノマー1（各製品の水量原単位は機密情報であるため、明示できません。）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

41.94

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☑ 総取水量

(9.6.1.5) 配点

選択:

☑ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.6.1.7) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.6.1.8) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☑ 水資源への影響を削減する

(9.6.1.9) 説明してください

当社では、生産性向上のための指標の一つとして水原単位（m3/t）を採用しています。将来的に水不足や水価格の上昇が予想され、水が製品製造コストに与える影響が現在以上に大きくなることが予想されるため、水原単位の改善に積極的に取り組んでいます。水原単位改善に専心し、継続的に取り組んだ結果、化学品モノマー1 の水原単位（m3/t）は前年度比で 8.7%改善しました。更なる製品の水原単位改善のための具体的な取り組みとしては、生産量に応じたプラント運転の最適化を可能にする最新の IT 技術の導入、高効率ポンプの導入、配管劣化などによる漏水対策などが挙げられます。今後も、様々な側面から各製品の水原単位を改善するための方法と対策を積極的に模索し続けていきます。上記の対策を実施することで、今後も当社は水の効率的な使用及び水保全に貢献します。

Row 2

(9.6.1.1) 製品の種類

バルク有機化学品

☑ 芳香族化合物

(9.6.1.2) 製品名

化学品モノマー2（各製品の水量原単位は機密情報であるため、明示できません。）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

4.74

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☑ 総取水量

(9.6.1.5) 配点

選択:

☑ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.6.1.7) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.6.1.8) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☑ 水資源への影響を削減する

(9.6.1.9) 説明してください

当社では、生産性向上のための指標の一つとして水原単位（m3/t）を採用しています。将来的に水不足や水価格の上昇が予想され、水が製品製造コストに与える影響が現在以上に大きくなることが予想されるため、水原単位の改善に積極的に取り組んでいます。水原単位改善に専心し、継続的に取り組んだ結果、化学品モノマー2 の水原単位（m3/t）は前年度比で 4.8%改善しました。更なる製品の水原単位改善のための具体的な取り組みとしては、生産量に応じたプラント運転の最適化を可能にする最新の IT 技術の導入、高効率ポンプの導入、配管劣化などによる漏水対策などが挙げられます。今後も、様々な側面から各製品の水原単位を改善するための方法と対策を積極的に模索し続けていきます。上記の対策を実施することで、今後も当社は水の効率的な使用及び水保全に貢献します。

Row 3

(9.6.1.1) 製品の種類

バルク有機化学品

☑ ポリマー

(9.6.1.2) 製品名

化学品ポリマー1（各製品の水量原単位は機密情報であるため、明示できません。）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

4.5

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☑ 総取水量

(9.6.1.5) 配点

選択:

☑ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.6.1.7) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.6.1.8) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☑ 水資源への影響を削減する

(9.6.1.9) 説明してください

当社では、生産性向上のための指標の一つとして水原単位（m3/t）を採用しています。将来的に水不足や水価格の上昇が予想され、水が製品製造コストに与える影響が現在以上に大きくなることが予想されるため、水原単位の改善に積極的に取り組んでいます。水原単位改善に専心し、継続的に取り組んだ結果、化学品ポリマー1 の水原単位（m3/t）は前年度比で 26.5%増加しました。製品の水原単位改善のための具体的な取り組みとしては、生産量に応じたプラント運転の最適化を可能にする最新の IT 技術の導入、高効率ポンプの導入、配管劣化などによる漏水対策などが挙げられます。今後も、様々な側面から各製品の水原単位を改善するための方法と対策を積極的に模索し続けていきます。上記の対策を実施することで、今後も当社は水の効率的な使用及び水保全に貢献します。

Row 4

(9.6.1.1) 製品の種類

バルク有機化学品

☑ ポリマー

(9.6.1.2) 製品名

化学品ポリマー2（各製品の水量原単位は機密情報であるため、明示できません。）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

2.79

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:
☑ 総取水量

(9.6.1.5) 配点

選択:
☑ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.6.1.7) 5 年間の予測

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.6.1.8) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☑ 水資源への影響を削減する

(9.6.1.9) 説明してください

当社では、生産性向上のための指標の一つとして水原単位（m3/t）を採用しています。将来的に水不足や水価格の上昇が予想され、水が製品製造コストに与える影響が現在以上に大きくなることが予想されるため、水原単位の改善に積極的に取り組んでいます。水原単位改善に専心し、継続的に取り組んだ結果、化学品ポリマー2 の水原単位（m3/t）は前年度比で 2.7%増加しました。製品の水原単位改善のための具体的な取り組みとしては、生産量に応じたプラント運転の最適化を可能にする最新の IT 技術の導入、高効率ポンプの導入、配管劣化などによる漏水対策などが挙げられます。今後も、様々な側面から各製品の水原単位を改善するための方法と対策を積極的に模索し続けていきます。上記の対策を実施することで、今後も当社は水の効率的な使用及び水保全に貢献します。

Row 5

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

☑ 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

化学品ポリマー3（各製品の水量原単位は機密情報であるため、明示できません。）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

104.64

(9.6.1.4) 分子： 水に関する側面

選択:

☑ 総取水量

(9.6.1.5) 配点

選択:

☑ トン

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:
☑ 少ない

(9.6.1.7) 5 年間の予測

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.6.1.8) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択
☑ 水資源への影響を削減する

(9.6.1.9) 説明してください

当社では、生産性向上のための指標の一つとして水原単位（m3/t）を採用しています。将来的に水不足や水価格の上昇が予想され、水が製品製造コストに与える影響が現在以上に大きくなることが予想されるため、水原単位の改善に積極的に取り組んでいます。水原単位改善に専心し、継続的に取り組んだ結果、化学品ポリマー3 の水原単位（m3/t）は前年度比で 5.7%改善しました。更なる製品の水原単位改善のための具体的な取り組みとしては、生産量に応じたプラント運転の最適化を可能にする最新の IT 技術の導入、高効率ポンプの導入、配管劣化などによる漏水対策などが挙げられます。今後も、様々な側面から各製品の水原単位を改善するための方法と対策を積極的に模索し続けていきます。上記の対策を実施することで、今後も当社は水の効率的な使用及び水保全に貢献します。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☑ はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☑ EU 残留性有機汚染物質（POPs)規制

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☑ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

使用用途が特定できない製品については、ごく微量に含まれる可能性も考慮し、すべてを集計対象としています。これにより、法令および社内基準に基づいた安全性評価を製品のライフサイクル全体で実施しています。持続可能性と安全性の両立に向けて、物質管理の精度向上に取り組んでいます。

Row 2

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☑ 水質汚濁防止法 (日本規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☑ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

使用用途が特定できない製品については、ごく微量に含まれる可能性も考慮し、すべてを集計対象としています。これにより、法令および社内基準に基づいた安全性評価を製品のライフサイクル全体で実施しています。持続可能性と安全性の両立に向けて、物質管理の精度向上に取り組んでいます。

Row 3

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :PRTR 法（化学物質排出把握管理促進法）

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☑ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

使用用途が特定できない製品については、ごく微量に含まれる可能性も考慮し、すべてを集計対象としています。これにより、法令および社内基準に基づいた安全性評価を製品のライフサイクル全体で実施しています。持続可能性と安全性の両立に向けて、物質管理の精度向上に取り組んでいます。
[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☑ 従来の製品/サービスよりも水量原単位が低い

水質

☑ 従来の製品/サービスよりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

旭化成グループでは、市場の標準品や自社従来製品等に比べ、ライフサイクル全体で環境改善に貢献している製品を「環境貢献製品」として定義しています。当社グループでは、製品のライフサイクル全体にわたる環境影響を評価するライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、GHG 排出量削減だけでなく製品使用段階

で節水に貢献できる製品も「環境貢献製品」として認定しています。

(9.14.7) 説明してください

当社の水関連事業における「環境貢献製品」であるマイクローザ UF/MF：中空糸膜マイクローザ UF/MF は、世界市場において水処理・分離・浄化のための最先端の膜ろ過技術を提供しています。
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:
☑ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:
☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

旭化成では水の持続可能性の向上に貢献する製品を供給しています。これらの製品の継続的な供給は、社会の水リスクへの対応に向けて重要な位置付けとなる為、まずは汚染防止等を含む法令違反の排除に重点を置き取り組みを進めています。そのために「排水管理に関するガイドライン」を発行し、これに基づく排水管理状況の確認を進めることに加え、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

旭化成では水の持続可能性の向上に貢献する製品を供給しています。これらの製品の継続的な供給は、社会の水リスクへの対応に向けて重要な位置付けとなる為、まずは汚染防止等を含む法令違反の排除に重点を置き取り組みを進めています。そのために「排水管理に関するガイドライン」を発行し、これに基づく排水管理状況の確認を進めることに加え、排水処理施設の能力増強等、設備対応も実施しています。今後も、水使用の効率化、水質保全および環境リスクの低減を継続的に推進し、事業活動と水資源の持続可能な利用の両立を目指します。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ はい
[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:
☑ 事業部門

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

製品の水量原単位
☑ リサイクル/再利用を通じて満たされる水使用量の増加

(9.15.1.4) 目標設定日

04/01/2019

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2016

(9.15.1.6) 基準年の数値

540000000

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

7590000000

(9.15.1.9) 報告年の数値

7660000000

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

101

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

なし、整合性の有無を評価していない

☑ なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

マイクローザが供給される全ての市場を対象とし、対象外とする市場は設けていません。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

下水・工業排水の再利用需要が拡大する中、マイクローザの高い耐久性に裏付けられた顧客からの信頼が、販売量目標達成の最大の要因となりました。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

マイクローザによる 2015 年から 2025 年までの累計処理水量は 76.6 億トンです。目標年である 2025 年までの累計処理水量は 75.9 億トンであるため、現在の進捗率は 101%（76.6÷75.9×100）となります。
[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

事業戦略

☑ モジュール 5 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。 :ISCC PLUS 認証取得拠点におけるバイオマス・リサイクル原料のマスバランス管理

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ 国際持続可能性カーボン認証(ISCC)

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

ISCC PLUS 認証は全世界のバイオマス原料・製品やリサイクル原料・製品を対象とし、これらが持続可能であることをサプライチェーン上で管理・担保する第三者認証制度です。 更新審査では、年 1 回第三者認証機関による原材料の証明書や製造計画書などの書面チェック、製品製造過程の工場実地監査などの審査を受けています。 また適用範囲は、拠点に紐付けされており自社製造拠点 8 か所、トレーダー拠点 1 か所を対象としています。 Chain of Custody オプションとして原料から製品への加工・流通工程において、サステナブル特性を持った原料（例：廃棄物由来原料）とそうでない原料（バージン原料）を混合させる場合に、特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対し、その特性の割り当てを行うマスバランスアプローチの認証を保持しています。 （トレーダー拠点である東京本社の認証書を一例として添付しています）

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

ISCC PLUS Certicate_Asahi Kasei Corporation_HQ.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☑ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

☑ ISAE 3410

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

旭化成グループにおける再生可能エネルギーの発電量について「KPMG あずさサステナビリティ株式会社」により第三者保証を受けています。（添付資料P.43 参照）

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

sustainability_report2025jp.pdf
[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

☑ その他の最高経営層
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます